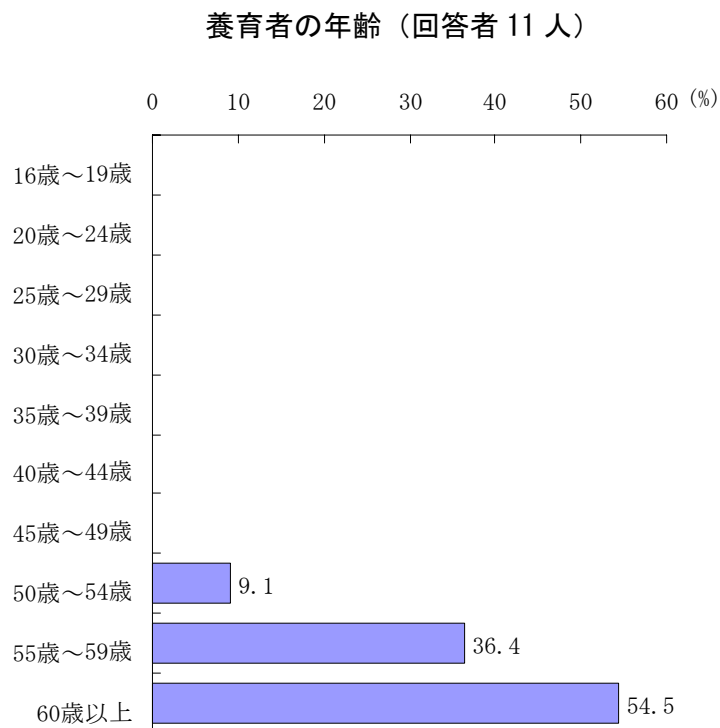


1 両親のない子のある世帯の状況について

(1) 養育者の年齢

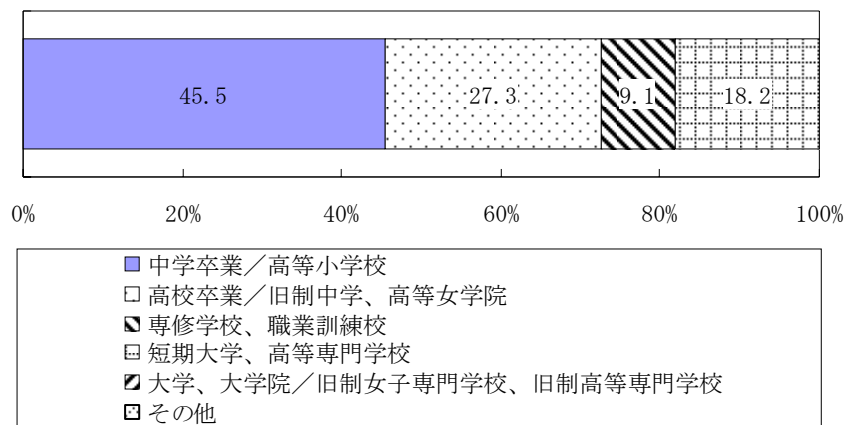


養育者の半数以上は 60 歳以上

両親のない子のある世帯の養育者の年齢は「60歳以上」が54.5%と最も多く、次いで「55歳～59歳」(36.4%)となっている。

(2) 最終学歴

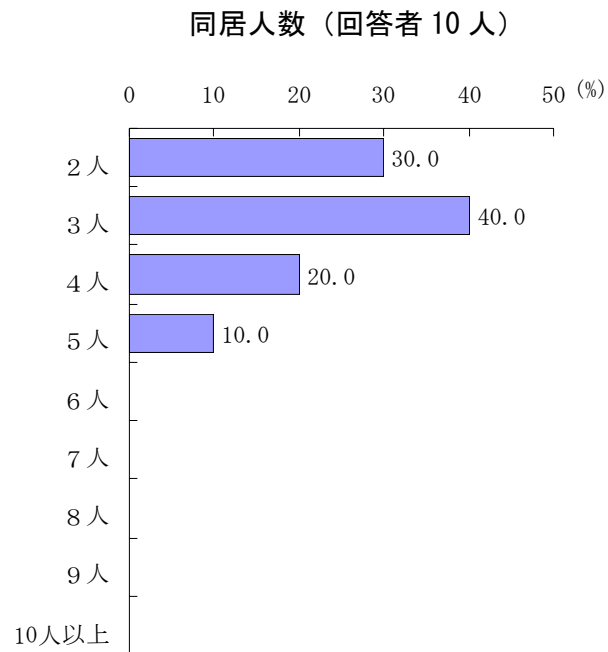
最終学歴（回答者 11 人）



最終学歴は、中学卒業／高等小学校が約5割

両親のない子のいる世帯の養育者の最終学歴は、「中学卒業／高等小学校」が 45.5%と最も多く、次いで「高校卒業／旧制中学、高等女学院」(27.3%)、「短期大学、高等専門学校」(18.2%)、「専修学校、職業訓練校」(9.1%)の順となっている。

(3) 同居の家族

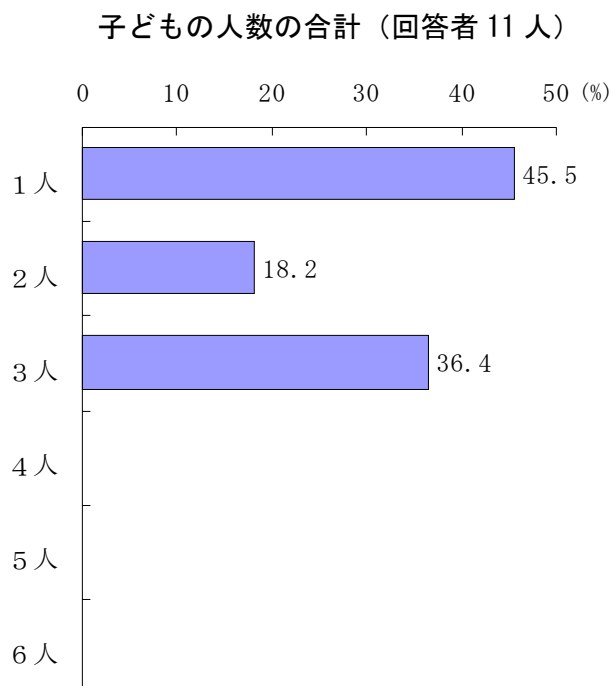


平均同居人数は 3.10 人

本人を含む同居人数は、「3人」が 40.0%と最も多く、次いで「2人」が 30.0%、「4人」が 20.0%となっている。

また、平均同居人数は 3.10 人となっている。

(4) 子どもの人数



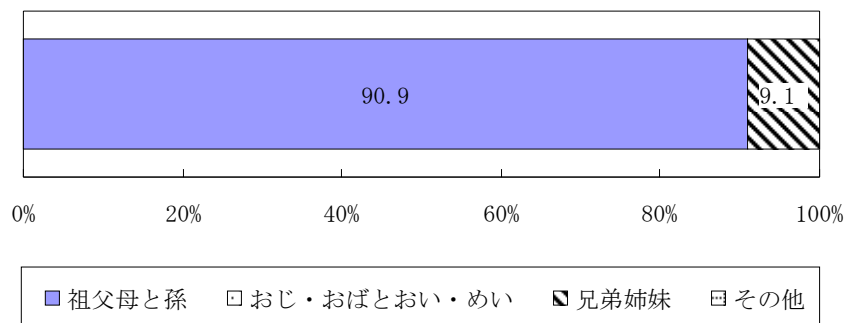
子どもの人数の平均は 1.75 人

養育者の子どもの人数は「1人」が45.5%と最も多く、次いで「3人」(36.4%)、「2人」(18.2%)となっており、子どもの平均人数は1.75人となっている。

2 両親のない子がいる世帯になった当時の状況

(1) 両親のないお子さんとの関係

子どもとの関係（回答者 11 人）

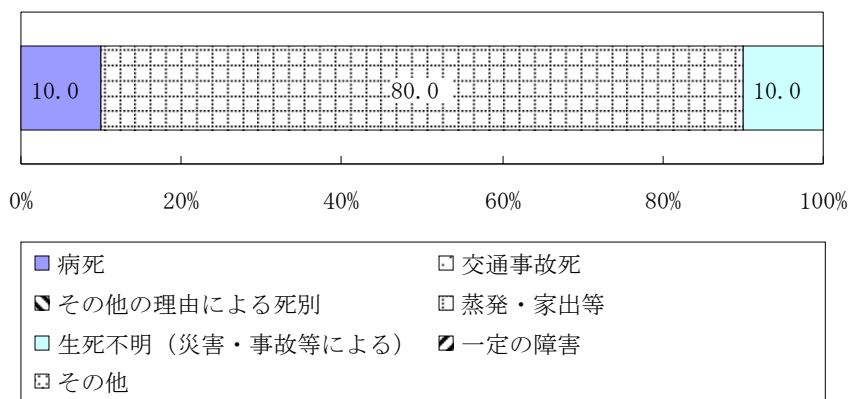


養育者は祖父母が約9割

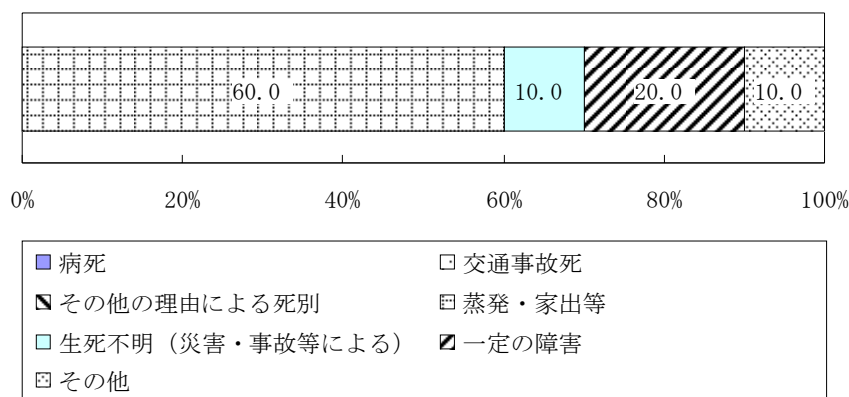
養育者と子どもとの関係は「祖父母と孫」が90.9%と最も多く、次いで「兄弟姉妹」が9.1%となっている。

(2) 両親が子どもを養育できない理由

父親について (回答者 10 人)



母親について (回答者 10 人)



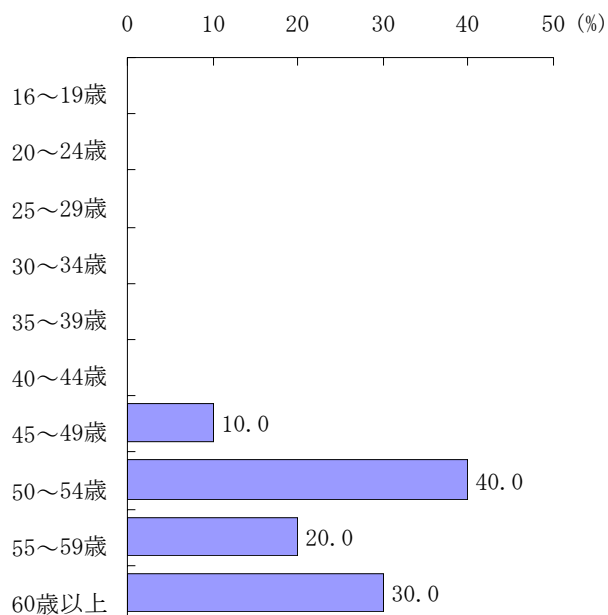
両親が子どもを養育できない理由は、両親の蒸発・家出等が最も多い

両親のない子のいる世帯について、子の父親と母親の事情をみると、父親では「蒸発・家出等」が 80.0%と最も多く、次いで「病死」「生死不明 (災害・事故等による)」が 10.0%となっている。

母親では「蒸発・家出等」が 60.0%と最も多く、次いで「一定の障害」が 20.0%となっている。

(3) 養育を始めた当時の養育者の年齢

養育を始めた当時の養育者の年齢（回答者 10 人）

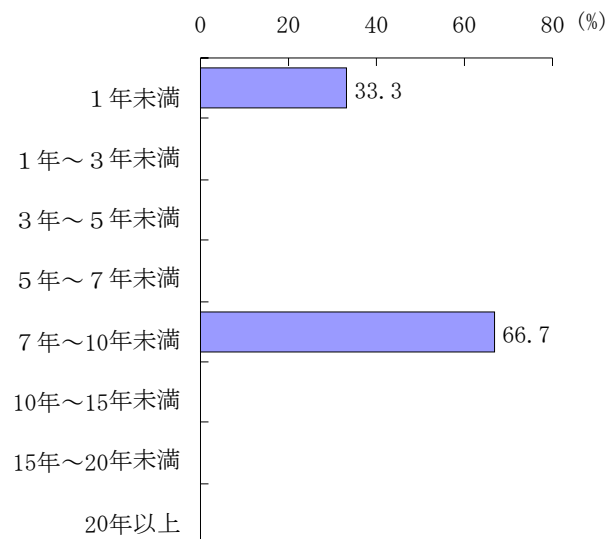


養育を始めた年齢は 50～54 歳が約 4 割

養育を始めた当時の養育者の年齢は「50～54 歳」が 40.0%と最も多く、次いで「60 歳以上」が 30.0%となっている。

(4) 養育者になってからの期間

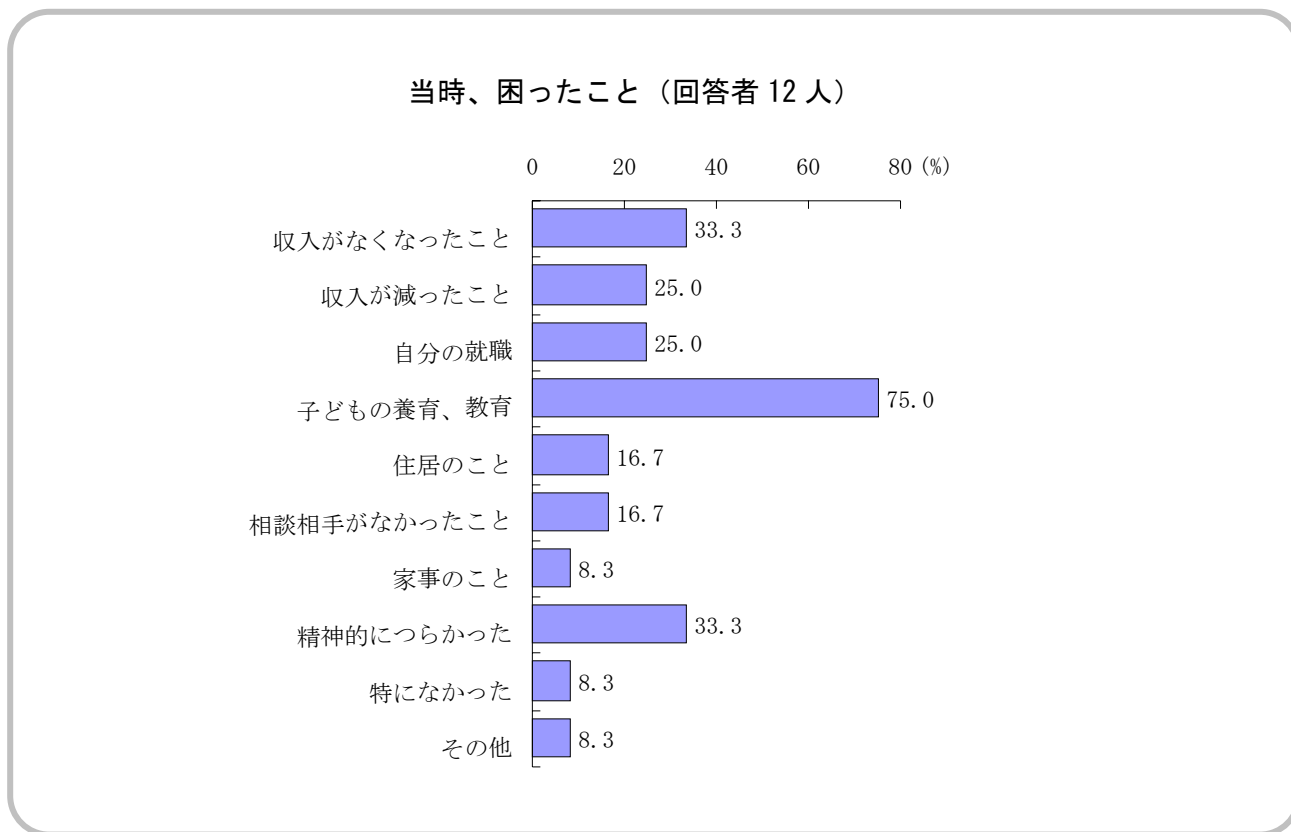
養育者になってからの期間 (回答者 3 人)



養育者になってからの期間は 7 年～10 年未満が約 7 割

養育者になってからの期間は「7 年～10 年未満」が 66.7%と最も多く、次いで「1 年未満」が 33.3%となっている。

(5) 両親のない子のある世帯になって困ったこと

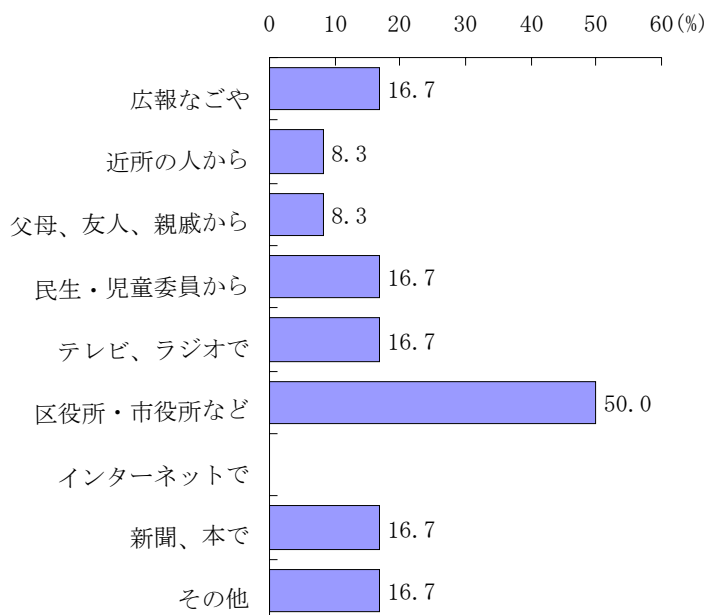


当時困ったことは、子どもの養育・教育が約8割

養育者になって困ったことは「子どもの養育、教育」が75.0%と最も多く、次いで「収入がなくなったこと」「精神的につらかった」（33.3%）となっている。

(6) 援護施策を知った方法

援護施策を知った方法 (回答者 12 人)

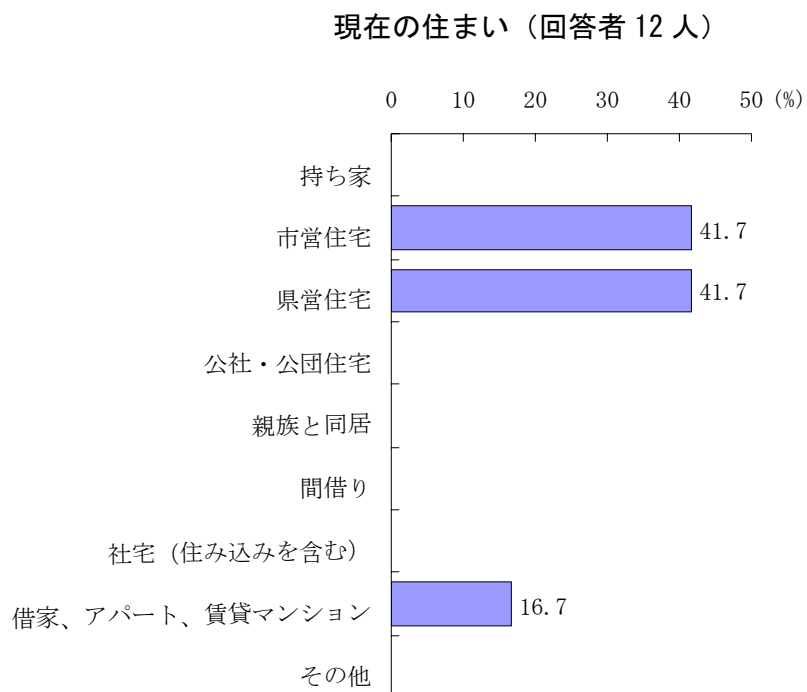


援護施策を知ったのは区役所・市役所から知った人が多くなっている

両親のない子のいる世帯になった当時、手当や年金などの援護施策を知った方法は「区役所・市役所など」が 50.0%と最も多くなっている。

3 住まいについて

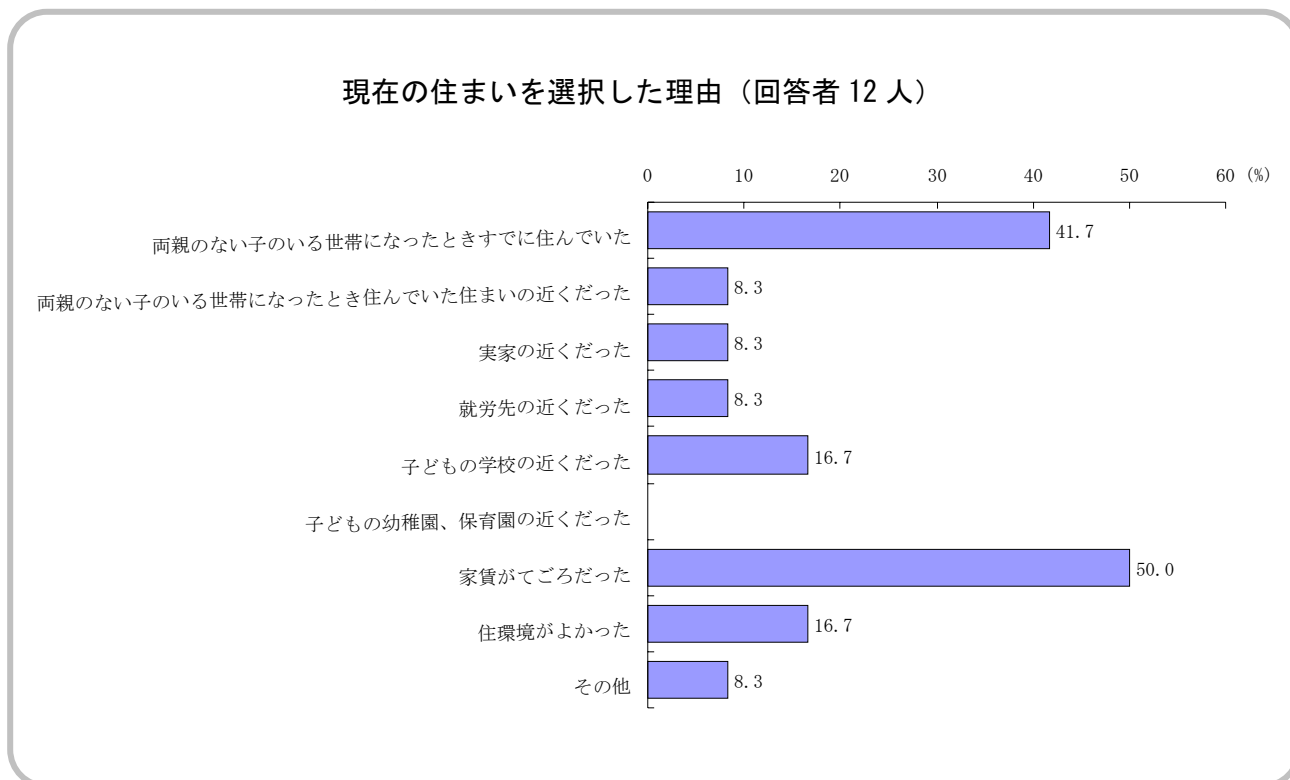
(1) 住居形態



住居は市営住宅、県営住宅が多くなっている

両親のない子のある世帯の住居は「市営住宅」「県営住宅」が 41.7%と最も多く、次いで「借家、アパート、賃貸マンション」が 16.7%となっている。

(2) 現在の住まいを選択した理由

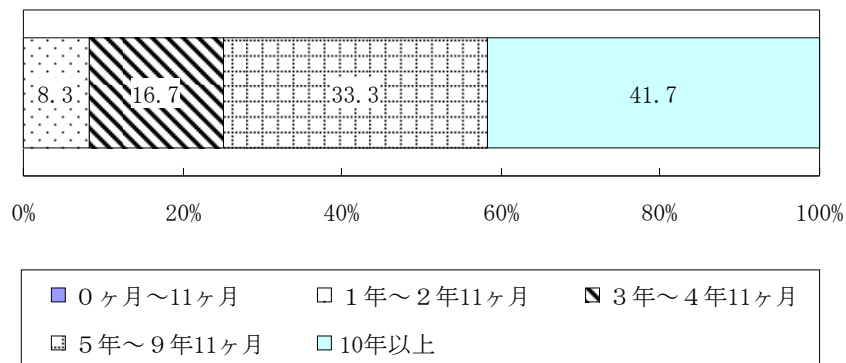


住まいを選択した理由は、家賃がてごろが約5割

現在の住まいを選択した理由をみると、「家賃がてごろだった」が 50.0%と最も多く、次いで「両親のない子のいる世帯になったときすでに住んでいた」が 41.7%となっている。

(3) 現在の住まいの居住期間

現在の住まいの居住期間（回答者 12 人）

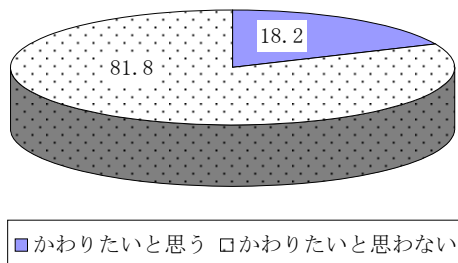


現在の住まいに住みはじめてから 10 年以上の人が約 4 割

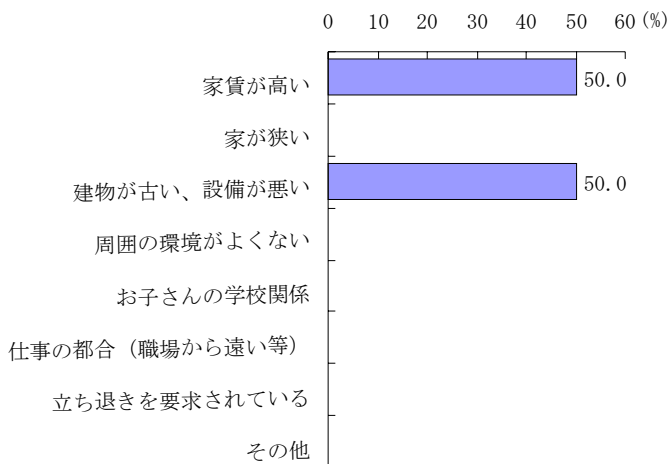
現在の住まいの居住期間をみると、「10 年以上」が 41.7%と最も多く、次いで「5 年～9 年 11 ヶ月」が 33.3%となっている。

(4) 転居の希望・住まいの不満

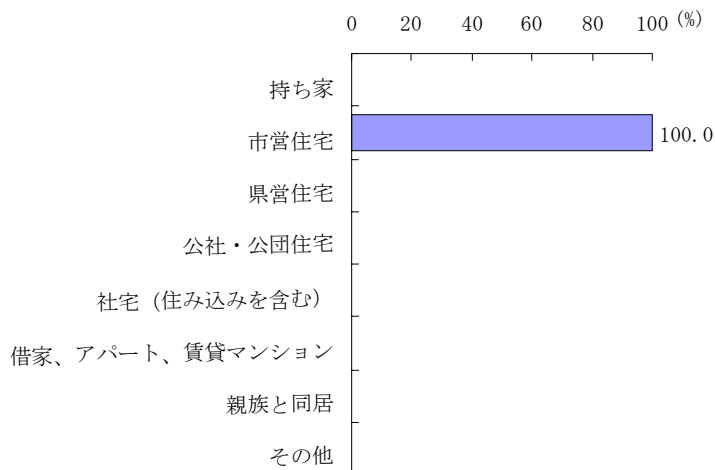
転居希望（回答者 11 人）



転居したい理由（回答者 2 人）



転居したい住まい（回答者 2 人）

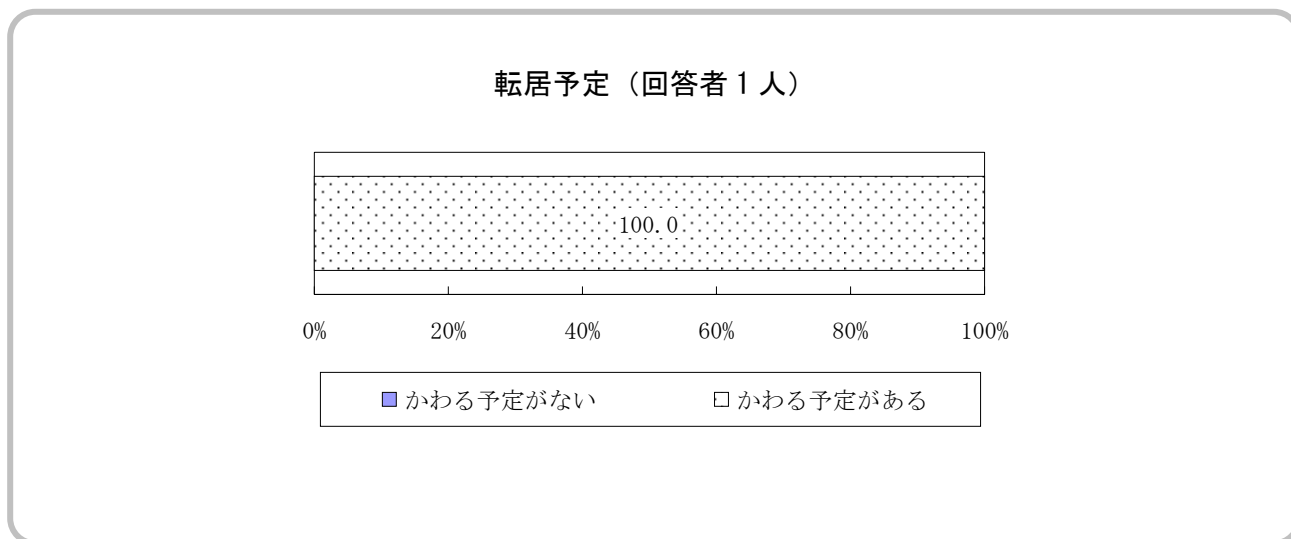


現在の住まいを変わりたい人は約 2 割、理由は家賃が高い、建物が古い、設備が悪い。希望する住まいは市営住宅

現在の住まいを「変わりたいと思う」人は 18.2%となっており、「変わりたいと思う」人の理由は「家賃が高い」「建物が古い、設備が悪い」が 50.0%となっている。

また、変わりたい希望の住まいは、「市営住宅」が 100.0%となっている。

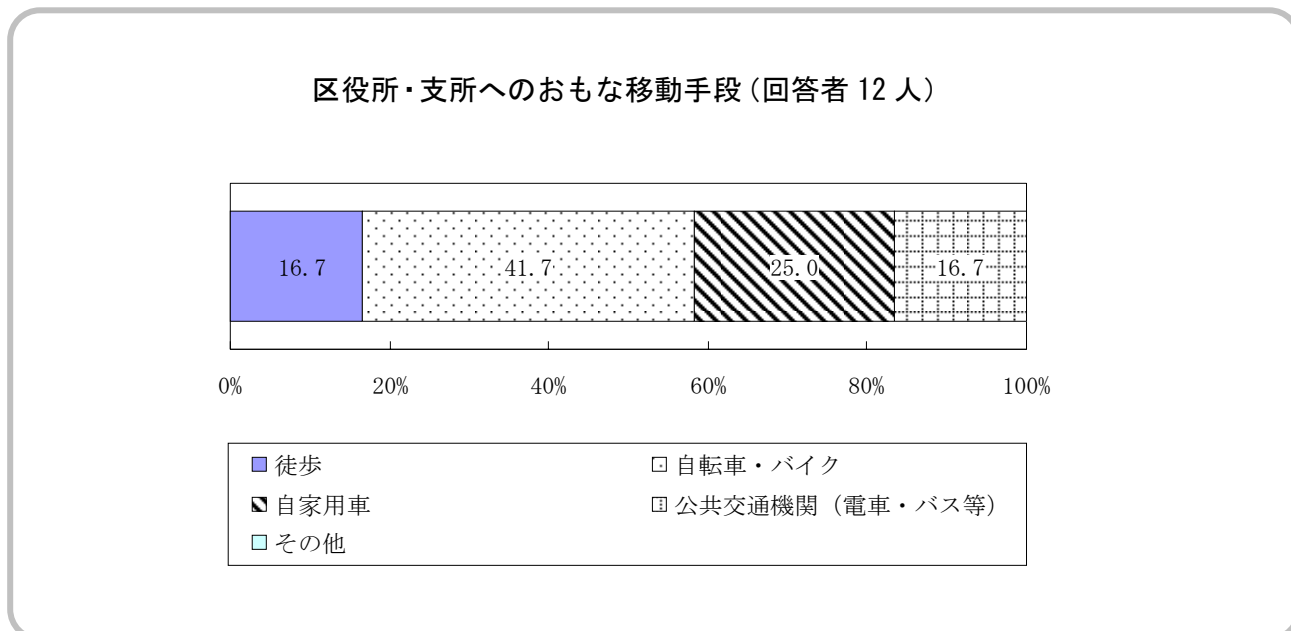
(5) 転居する予定



すべての人が住まいを変わる予定があると回答している

現在の住まいを変わりたいという人で、今後、住まいを変わる予定があるかどうかをみると、すべての人が「変わる予定がある」と回答している。

(6) 区役所・支所へのおもな移動手段



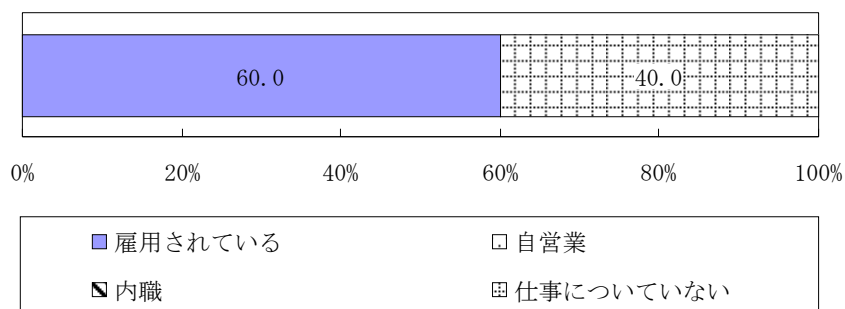
主な移動手段は、自転車・バイクが約 4 割

区役所・支所への主な移動手段については、「自転車・バイク」が 41.7%と最も多く、次いで「自家用車」が 25.0%となっている。

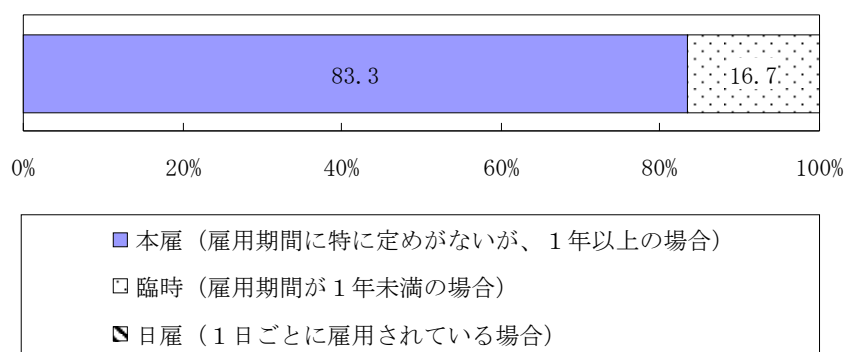
4 養育者の就業状況

(1) 現在の就業状況

現在、収入のある仕事についているか（回答者 10 人）



雇用期間（回答者 6 人）



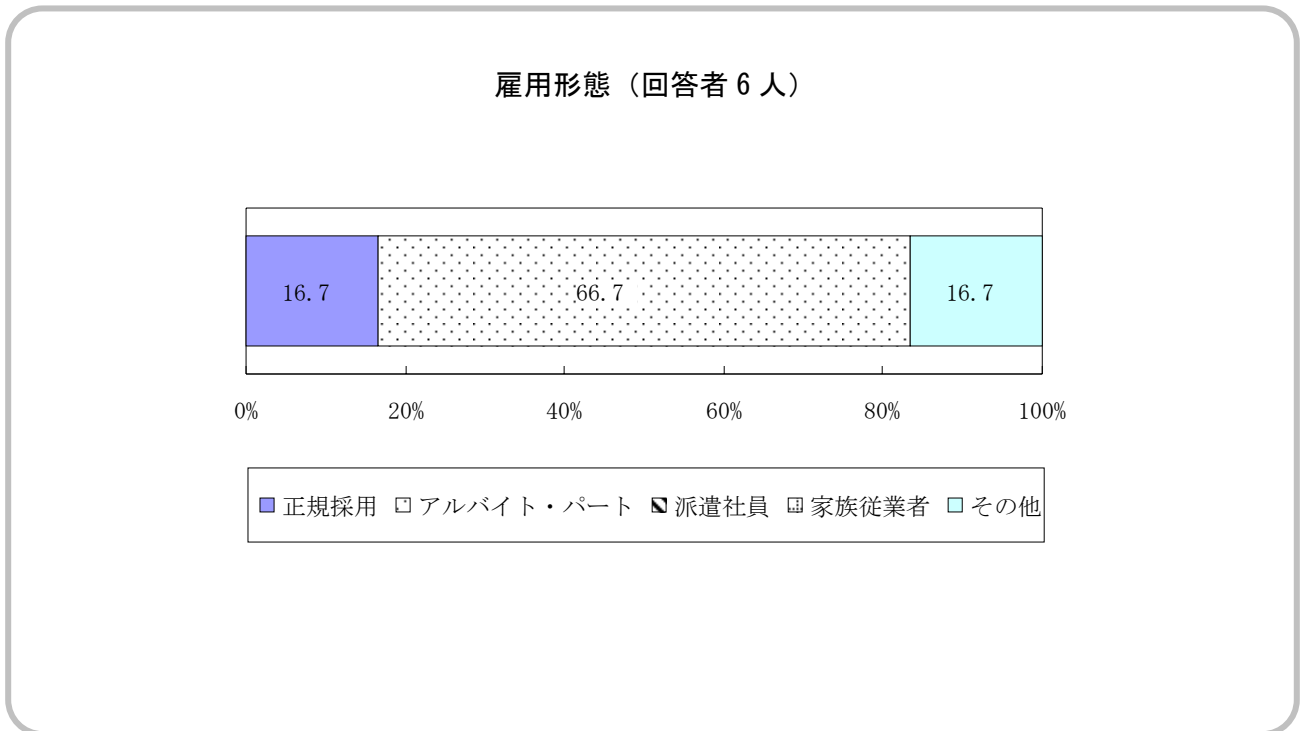
養育者の6割は仕事に就いており、雇用期間が1年以上の人が約8割

養育者で現在仕事に「ついている」人は60.0%、「ついていない」人は40.0%となっている。

また、仕事に「ついている」人のうち、雇用期間については、「本雇（雇用期間に特に定めがないが、1年以上の場合）」が83.3%と最も多く、次いで「臨時（雇用期間が1年未満の場合）」が16.7%となっている。

(2) 雇用されている人の雇用形態

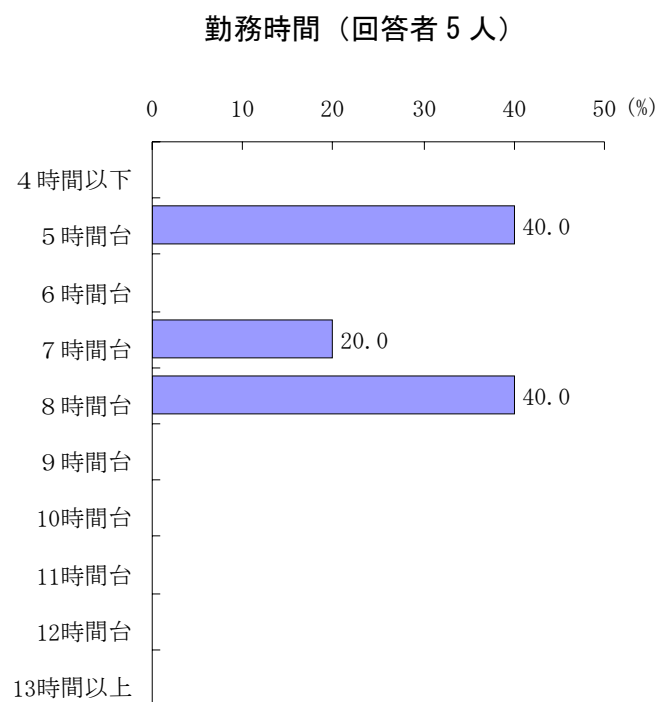
①雇用の形態



雇用形態はアルバイト・パートが約7割

雇用形態は「アルバイト・パート」が66.7%と最も多く、次いで「正規採用」が16.7%となっている。

②勤務時間

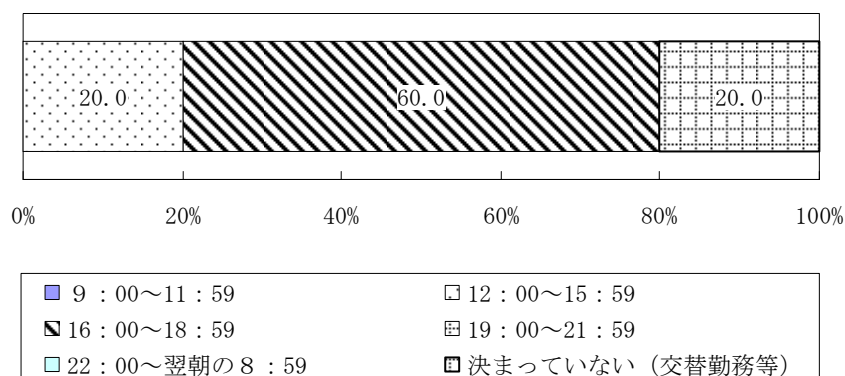


就労時間の平均は 6.6 時間

1日の就労時間は「8時間台」「5時間台」がともに 40.0%と最も多く、次いで「7時間台」が 20.0%となっている。

また、1日の平均就労時間は 6.6 時間となっている。

③終業時間

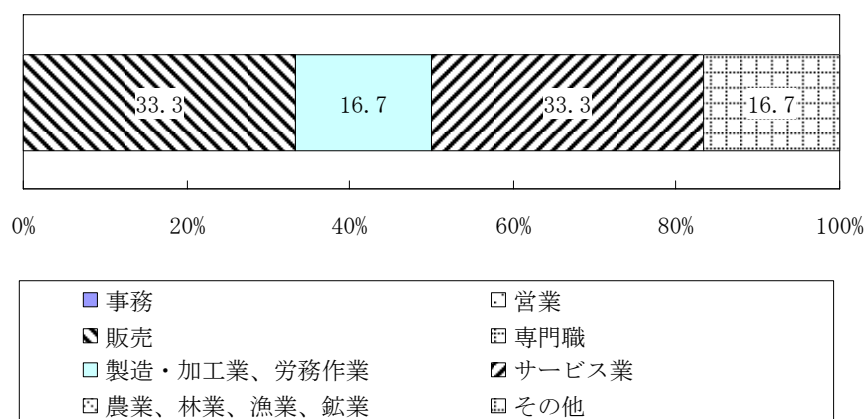


終業時間は 16 : 00～18 : 59 が 6 割

終業時間は「16:00～18:59」が 60.0%と最も多く、次いで「12:00～15:59」、「決まっていない」(交替勤務等) がともに 20.0%となっている。

④職種

雇用されている場合の仕事の種類 (回答者 6 人)

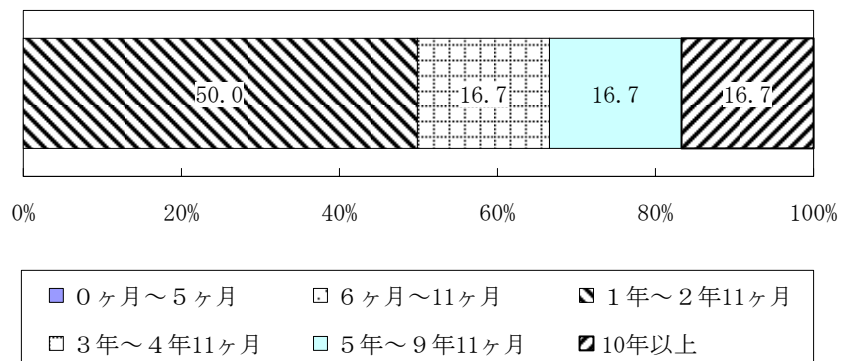


現在の職種は販売、サービス業が多くなっている

現在、雇用されている人の職種をみると「販売」「サービス業」が 33.3%と最も多く、次いで「製造・加工業、労務作業」が 16.7%となっている。

⑤勤務している期間

勤務期間（回答者 6 人）

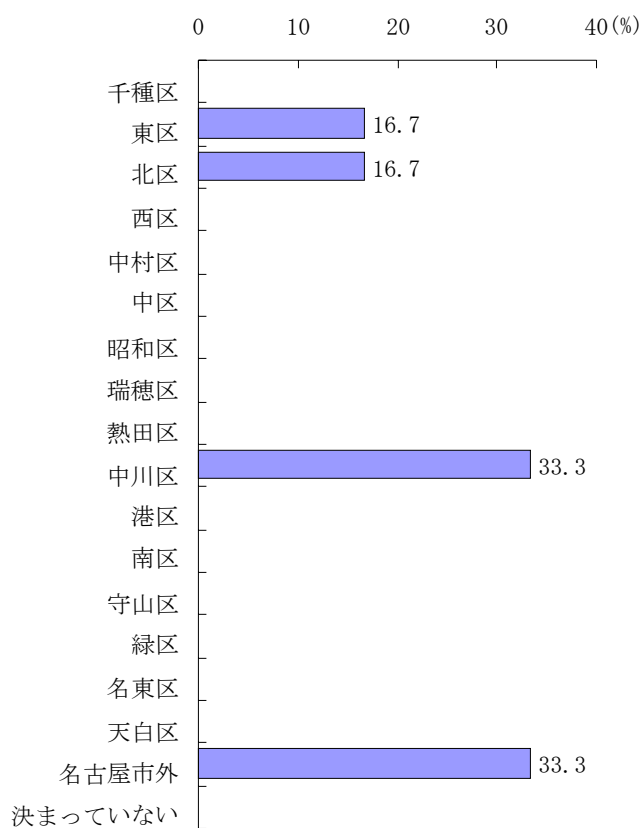


すべての人が1年以上勤務している

現在の仕事に勤務してから「1年～2年11ヶ月」という人が50.0%と最も多くなっている。

⑥勤務地

勤務している場所（回答者 6 人）

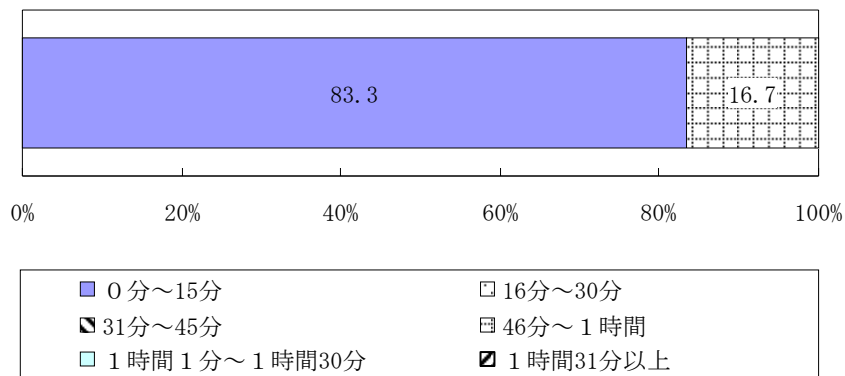


勤務地は、中川区、名古屋市外が約3割

勤務については、「中川区」「名古屋市外」が 33.3%と最も多く、次いで「東区」「北区」が 16.7%となっている。

⑦通勤時間

通勤にかかる時間（回答者 6 人）

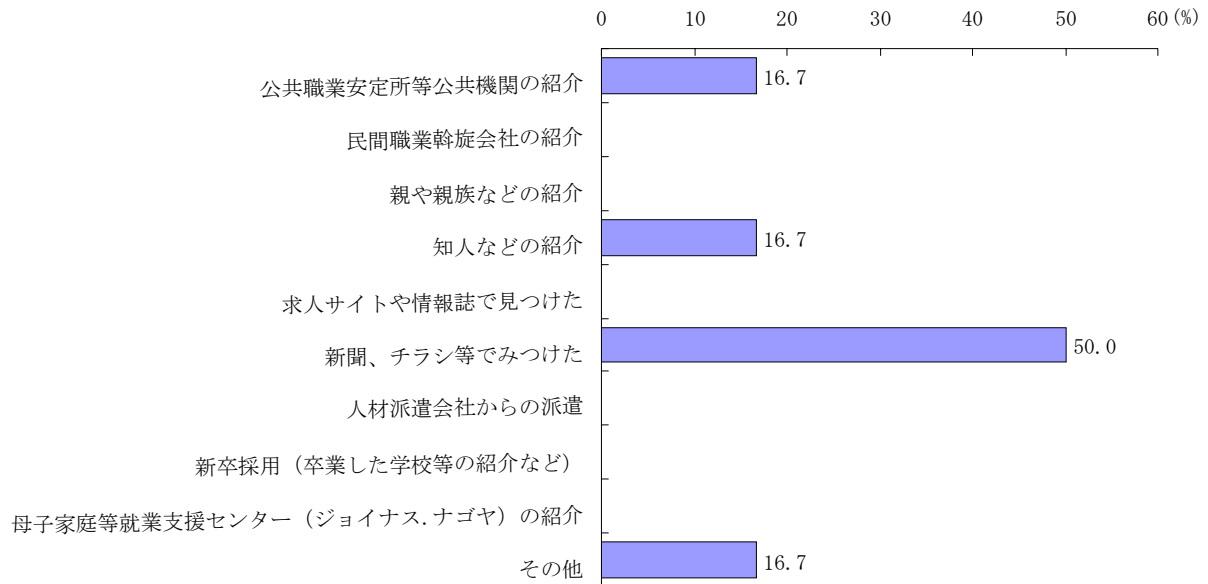


通勤時間は 15 分以下が約 8 割

通勤時間を見てみると、「0分～15分」が83.3%と最も多く、次いで「46分～1時間」が16.7%となっている。

⑧就職経路

仕事に就いた経路（回答者 6 人）



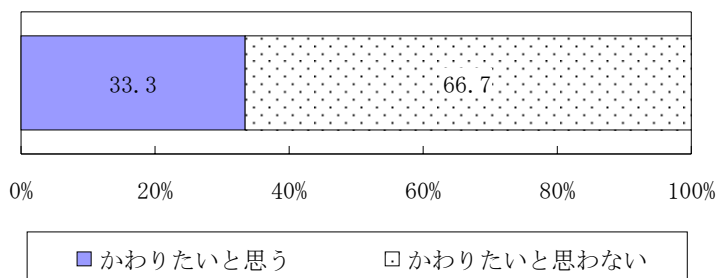
仕事に就いた経路で多いのは、新聞、チラシ等

仕事に就いた経路をみると、「新聞、チラシ等でみつけた」が 50.0%と最も多くなっている。

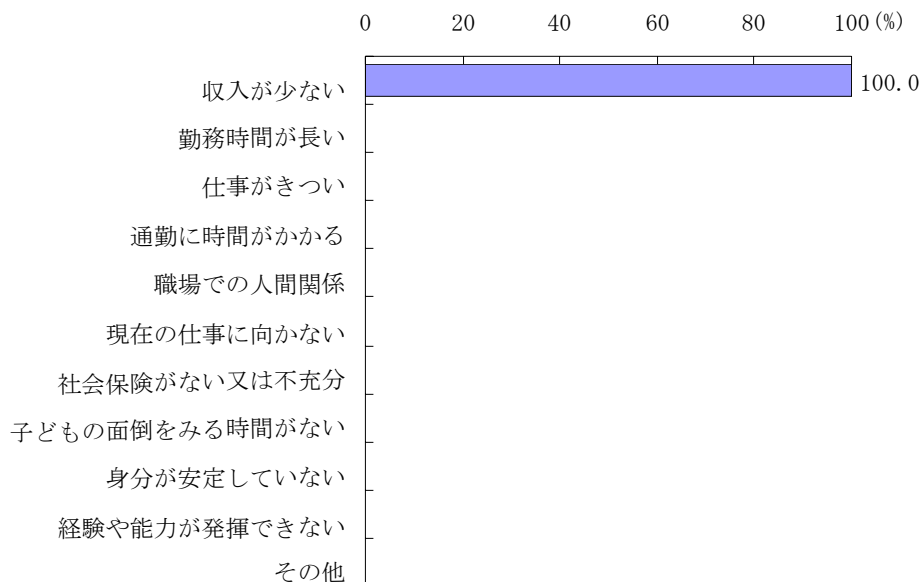
(3) 転職について

① 転職の希望

現在の仕事を変わりたいか(回答者6人)



仕事を変わりたい理由(回答者2人)

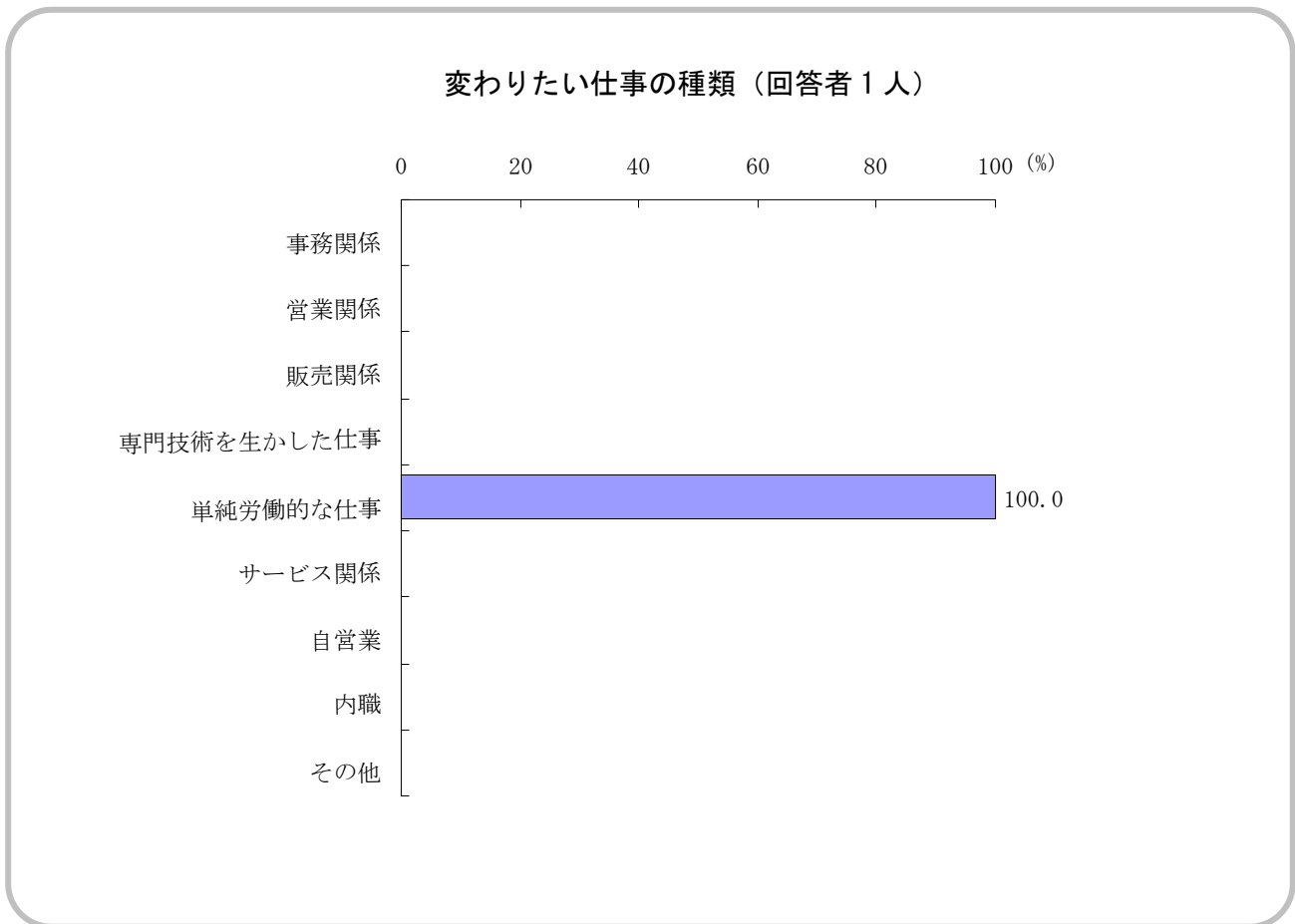


転職希望がある人が約3割で、転職したい人の理由は収入が少ないこと

現在、仕事についている人のうち、仕事を「かわりたいと思う」人は33.3%、「かわりたいと思わない」人は66.7%となっている。

また、仕事を変わりたいと思っている人の、仕事を変わりたい理由は「収入が少ない」が100.0%となっている。

②希望の職種

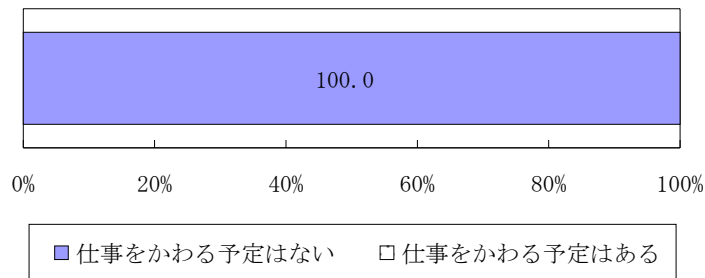


変わりたい仕事の職種は単純労働的な仕事

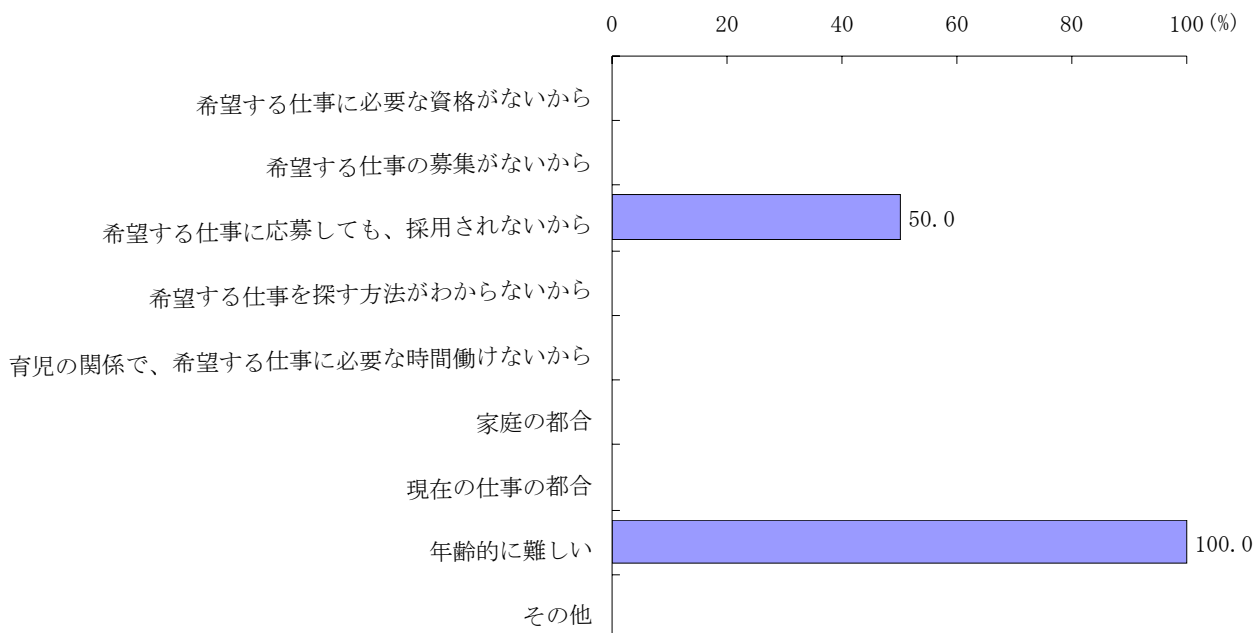
仕事を変わりたいと思っている人の希望する職種は、「単純労働的な仕事」が100.0%となっている。

③ 転職予定

仕事を変える予定があるか(回答者2人)



変わらない理由 (回答者2人)



転職の予定がある人はみられず、転職できない理由は年齢的に難しいこと

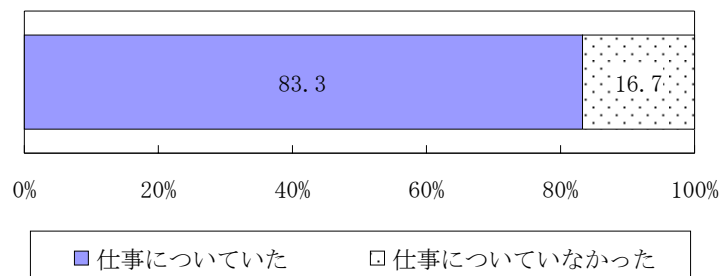
転職予定の有無をみると、「仕事を変える予定はない」人が100.0%となっている。

また、仕事を変える予定はない人で、転職できない理由をみると、「年齢的に難しい」が100.0%、「希望する仕事に応募しても、採用されないから」が50.0%となっている。

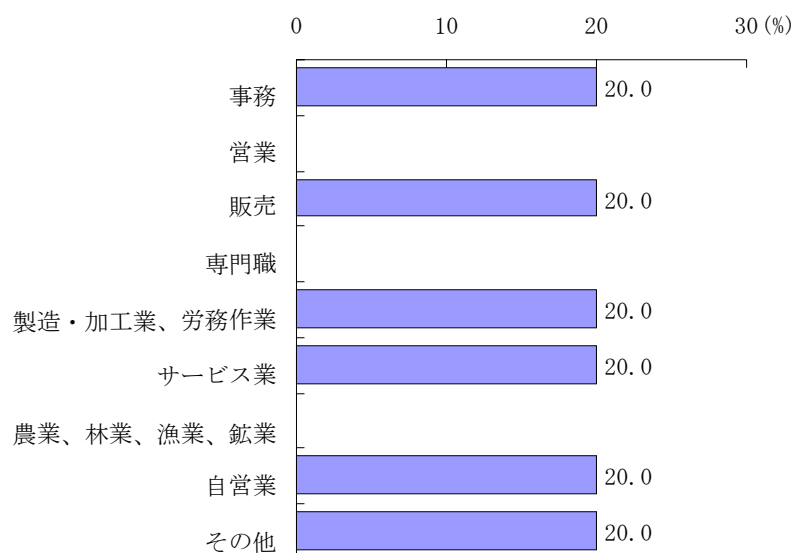
(4) 両親のない子のある世帯になった当時と現在の仕事の状況

①養育者になった当時の仕事の状況

当時収入のある仕事についていたか（回答者 6 人）



仕事の種類（回答者 5 人）



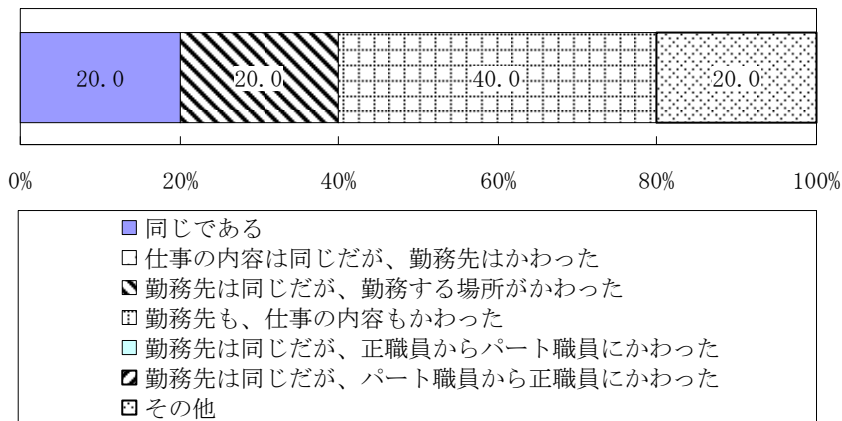
当時、仕事についていた人は約 8 割、仕事の種類は事務、販売など様々である

両親のいないお子さんを養育するようになった当時の就業状況については、「仕事についていた」が 83.3%となっている。

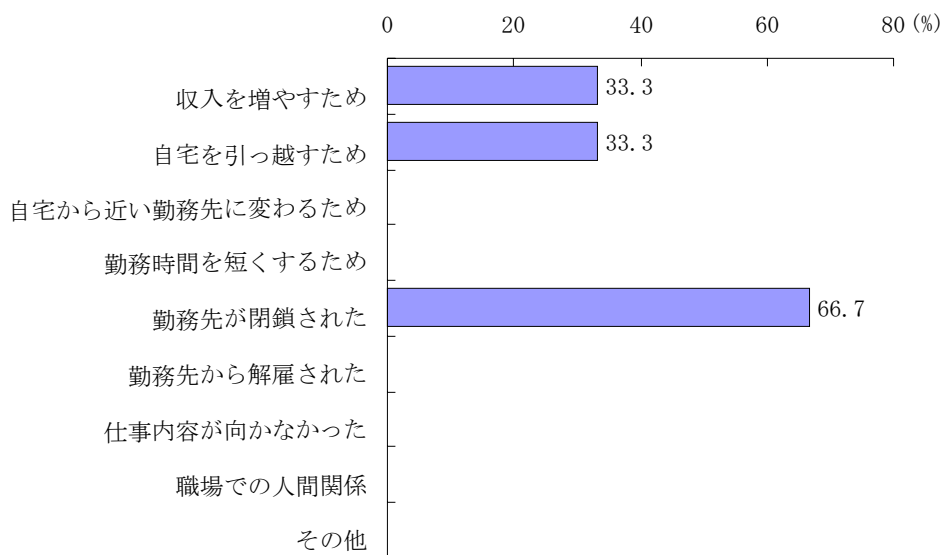
当時、「仕事についていた」人の職種は、「事務」「販売」「製造・加工業、労務作業」「サービス業」「自営業」がともに 20.0%となっている。

②仕事内容等の以前との変更の有無

以前と仕事が変わったか（回答者 5 人）



変えた理由（回答者 3 人）

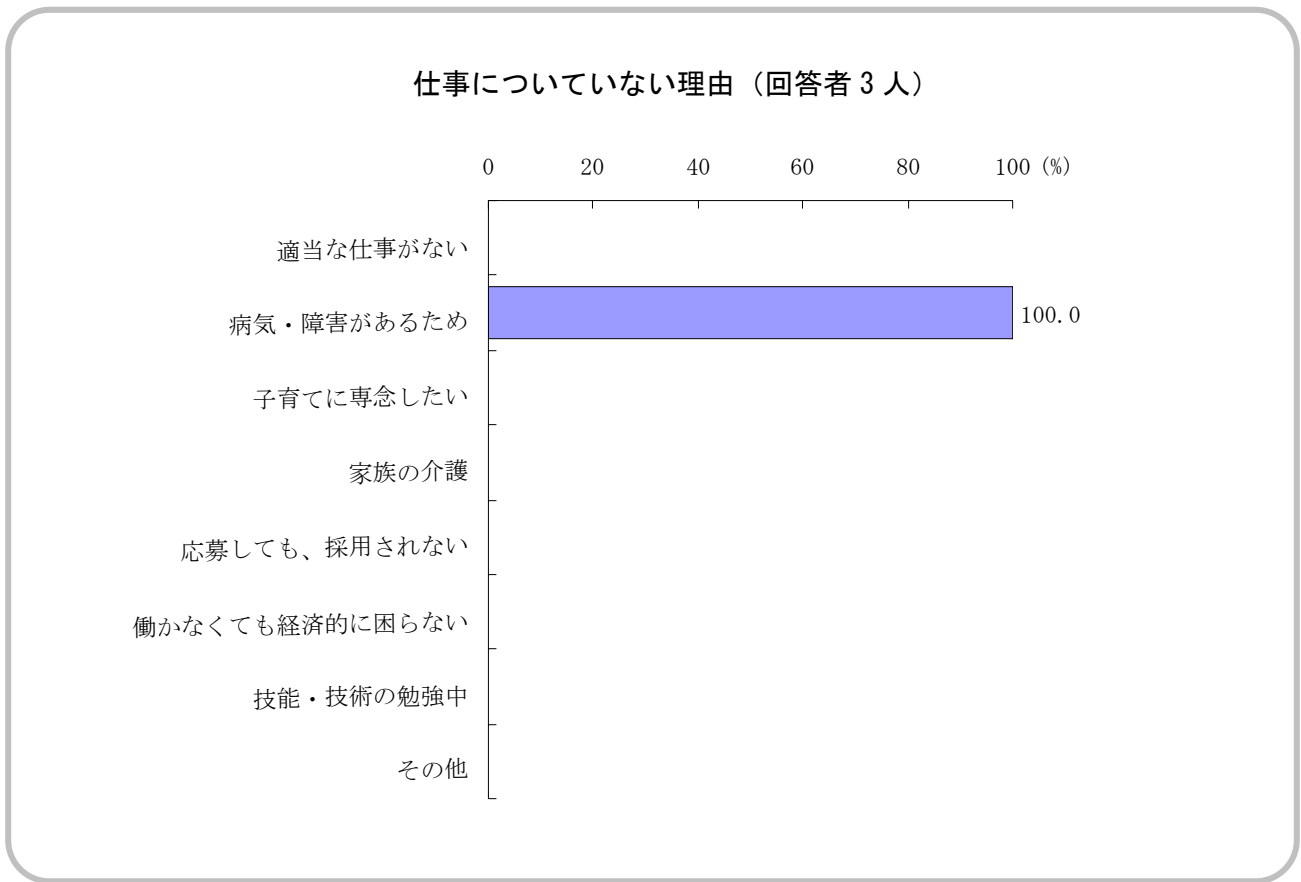


勤務先も仕事の内容も変わった人が 4 割、理由は勤務先の閉鎖が約 7 割

現在の仕事との相違については、「勤務先も仕事の内容もかわった」人が 40.0%と最も多く、次いで「同じである」「勤務先は同じだが、勤務する場所がかわった」が 20.0%となっている。

また、仕事を変えた理由をみると、「勤務先が閉鎖された」が 66.7%と最も多く、次いで「収入を増やすため」「自宅を引っ越したため」（33.3%）の順となっている。

③仕事についていない理由

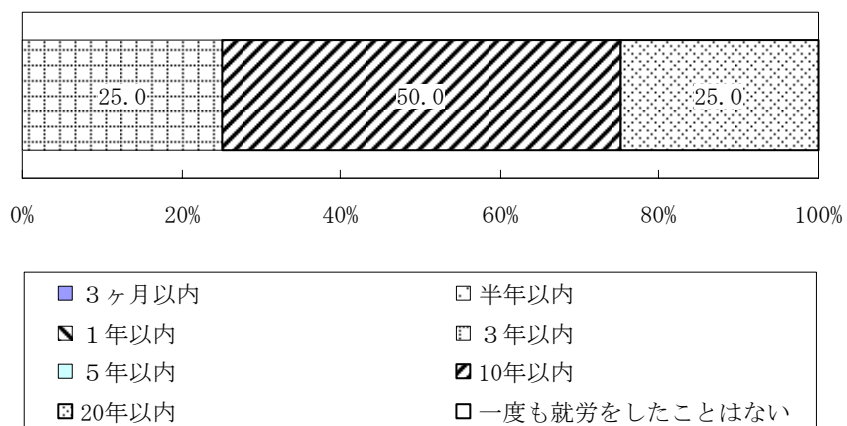


現在、仕事についていない理由は、病気や障害があるため

現在、仕事についていない人の理由は「病気・障害があるため」が 100.0%となっている。

④仕事についていない期間

仕事についていない期間（回答者 4 人）

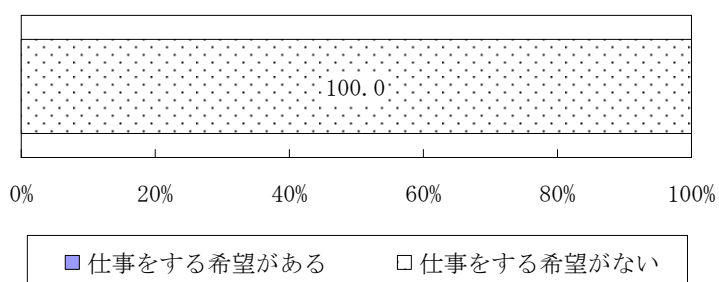


仕事についていない期間は、10年以内が5割

仕事についていない期間については、「10年以内」が50.0%と最も多く、次いで「3年以内」「20年以内」（25.0%）の順となっている。

（5）今後の就業希望

今後の就業の希望（回答者 2 人）

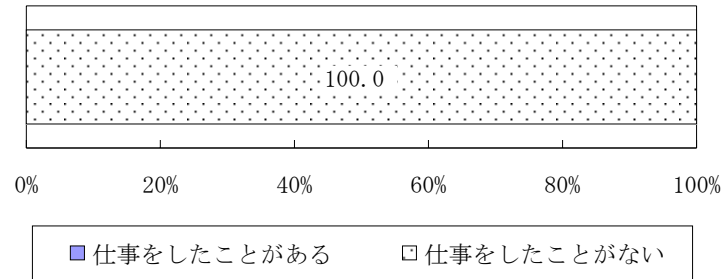


就労を希望する人はみられない

今後の就労意向については、「仕事をする希望がない」が100.0%となっている。

(6) 仕事の経験

仕事の経験 (回答者 4 人)



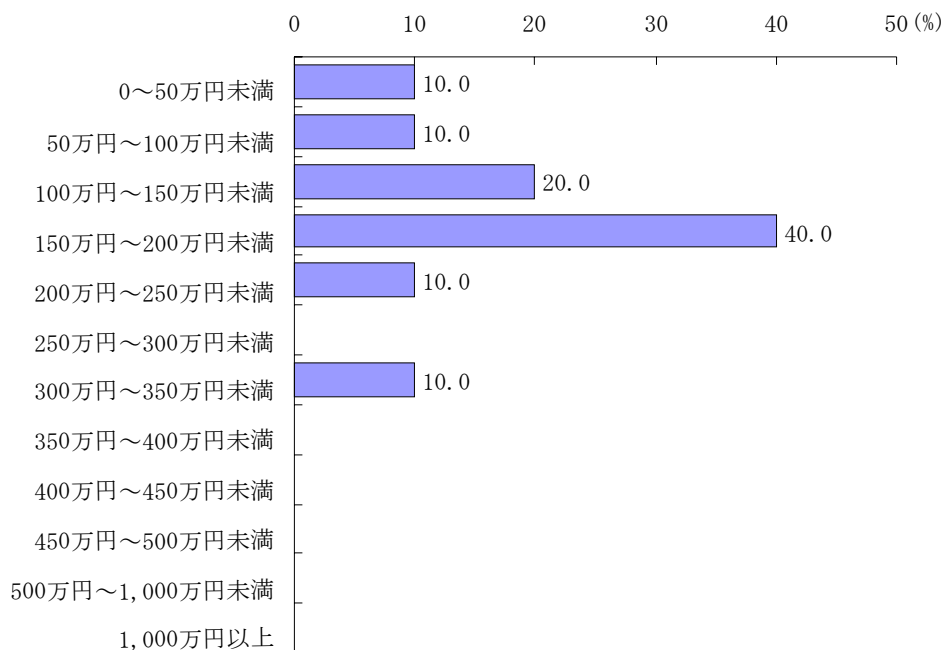
両親のない世帯になって以降、仕事の経験のある人はみられない

両親のない世帯になって以降の仕事の有無については、「仕事をしたことがない」が 100.0%となっている。

5 家計

(1) 年間の世帯の総収入

平成 19 年の 1 年間の税込み世帯総収入（回答者 10 人）



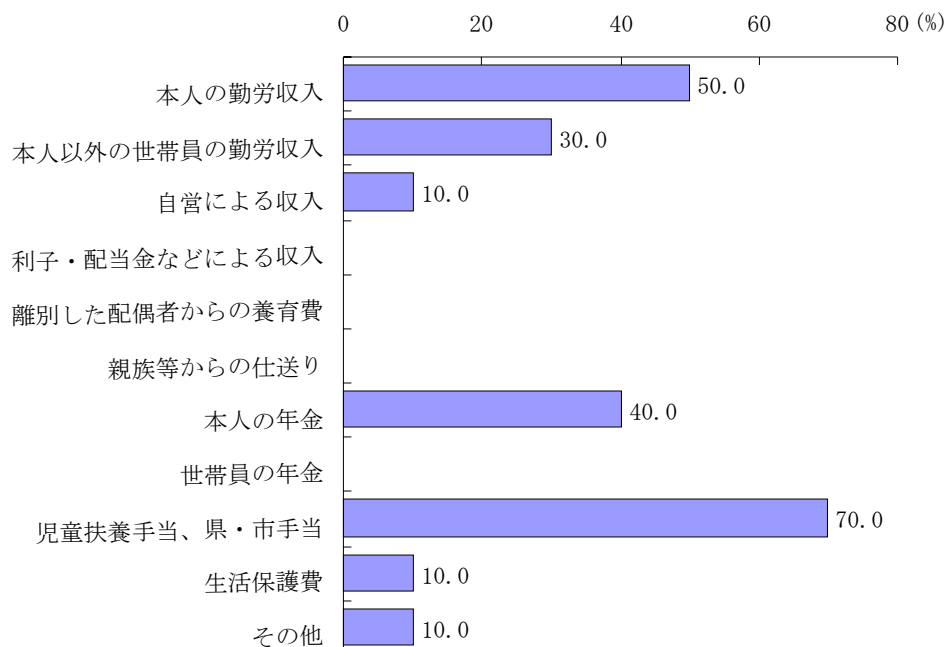
世帯の年間総収入は 150～200 万円未満が 4 割

平成 19 年の世帯の総収入は「150 万円～200 万円未満」が 40.0%と最も多く、次いで「100 万円～150 万円未満」（20.0%）の順となっており、平均世帯総収入は 160.0 万円となっている。

(2) 1か月の収入内訳

①種類別収入

世帯の1か月の収入内訳 (回答者 10人)

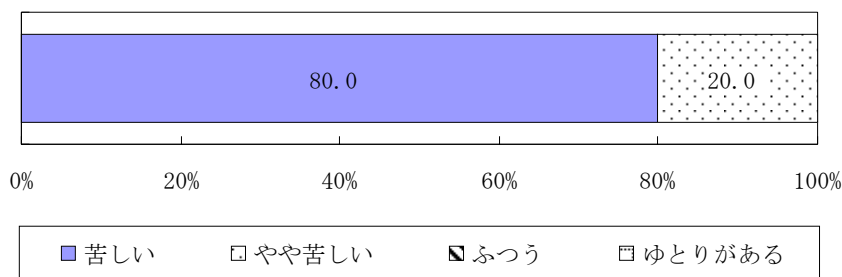


児童扶養手当、県・市手当が7割、本人の勤労収入が5割

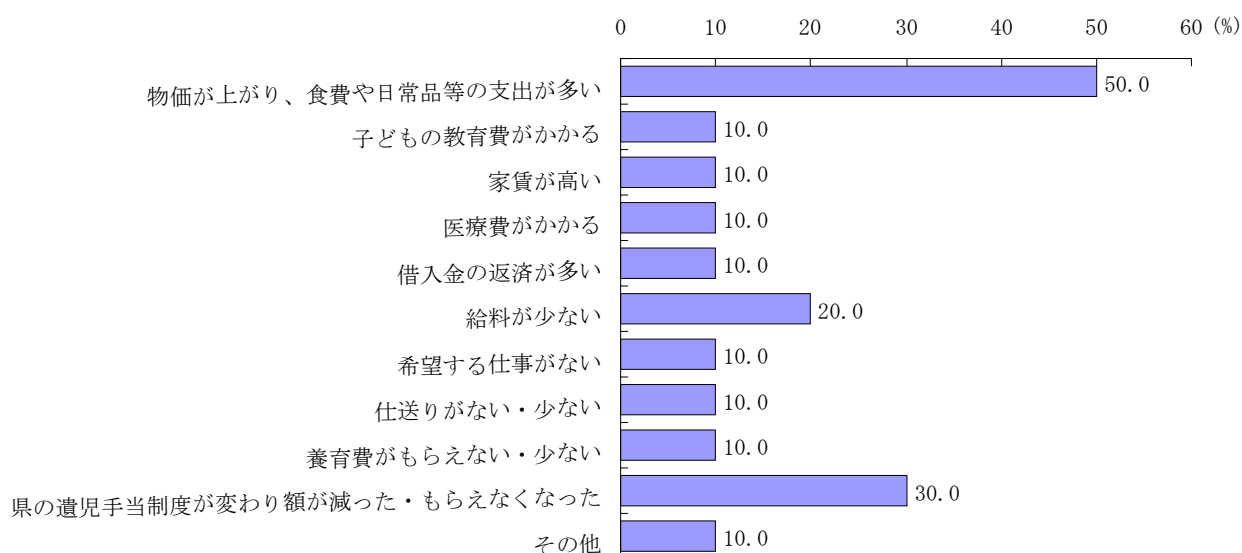
世帯の1か月の税込み収入額を収入の種類別にみると、「児童扶養手当、県・市手当」が70.0%と最も多く、次いで「本人の勤労収入」(50.0%)、「本人の年金」(40.0%)、「本人以外の世帯員の勤労収入」(30.0%)の順となっている。

(3) 現在の家計の状況

現在の家計の状況 (回答者 10 人)



家計が難しい原因 (回答者 10 人)



家計が難しい人が約8割、難しい原因は物価の高騰

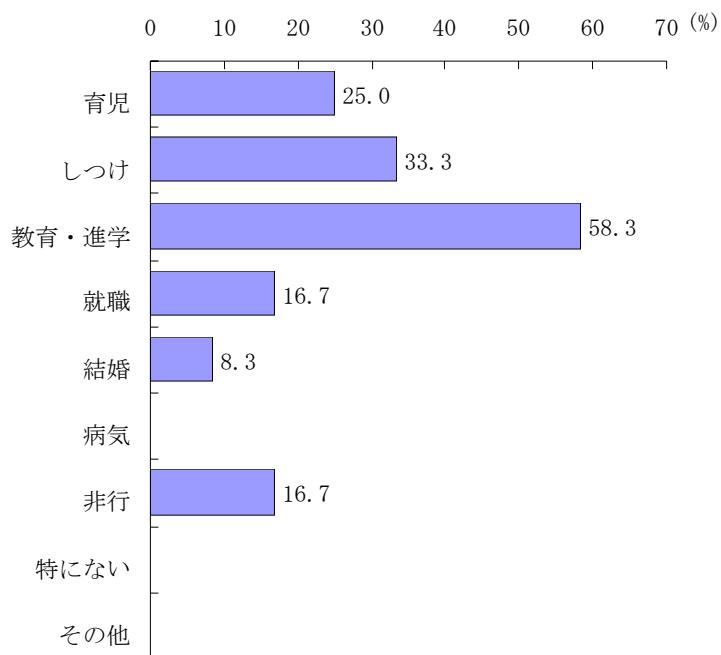
現在の家計の状況については、「難しい」が 80.0%となっており、多くの家庭において家計のやりくりに取り組みざるを得ない状況にある。

また、難しい原因については、「物価が上がり、食費や日用品等の支出が多い」が 50.0%と最も多く、次いで「県の遺児手当制度が変わり額が減った・もらえなくなった」が 30.0%、「給料が少ない」が 20.0%の順となっている。

6 子どもの教育等について

(1) 子どもの悩みについて

子どもについての悩み（回答者 12 人）

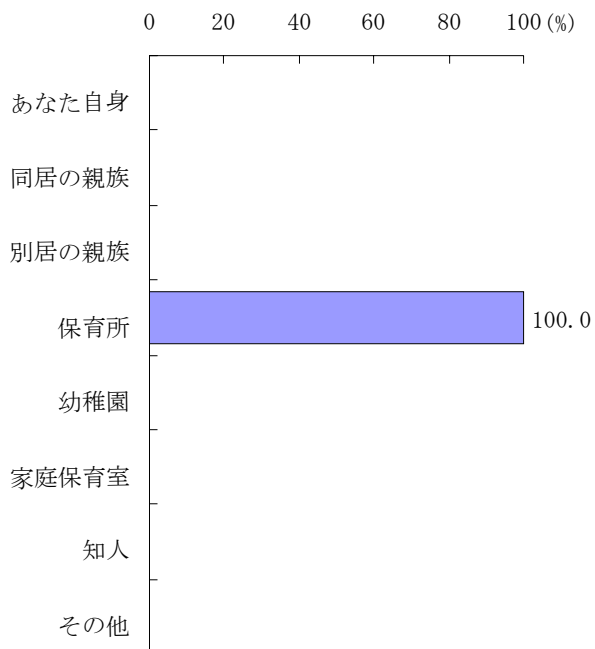


子どもについての悩みは、教育・進学、しつけが多くなっている

子どもについての悩みは「教育・進学」が 58.3% と最も多く、次いで「しつけ」(33.3%)、「育児」(25.0%) の順となっている。

(2) 小学校入学前の子どもの世話

昼間の子どもの主な保育者（回答者1人）

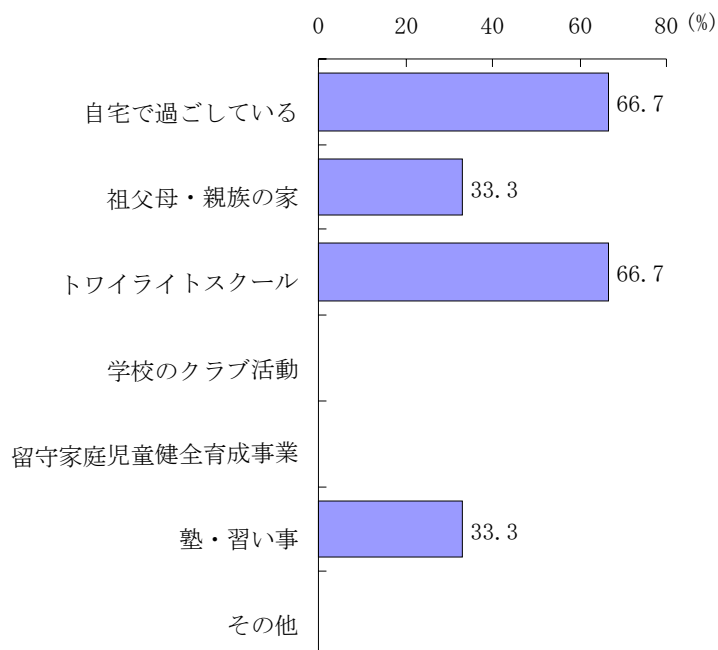


昼間の子どもの面倒は、すべての人が保育所でみてもらっている

昼間の子どもの主な保育については、すべての人が「保育所」と回答している。

(3) 小学生の放課後の過ごし方

小学校の子どもの放課後の過ごし方 (回答者 3 人)

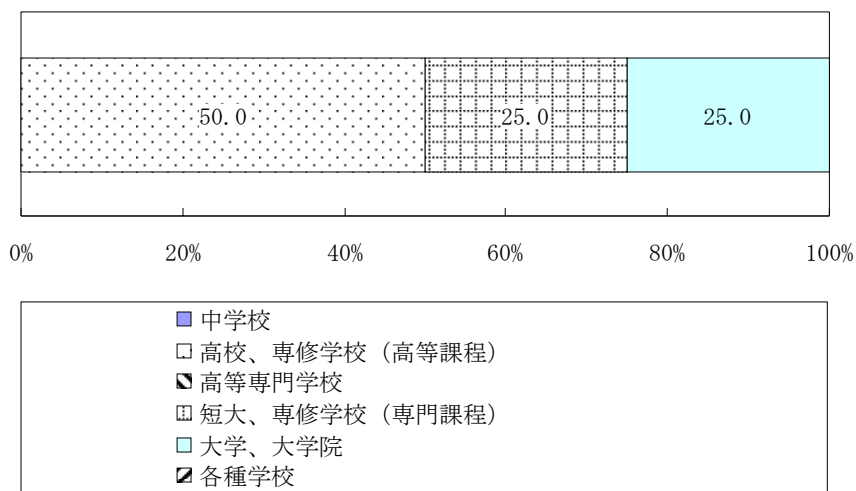


自宅やトワイライトスクールで放課後を過ごしている小学生が多い

小学生の放課後の過ごし方をみると、「自宅で過ごしている」「トワイライトスクール」がともに 66.7%と最も多く、それ以外では「祖父母・親族の家」「塾・習い事」(33.3%) となっている。

(4) 中学校卒業前の子どもの進学希望

中学校卒業前の子どもの進学希望 (回答者 4 人)

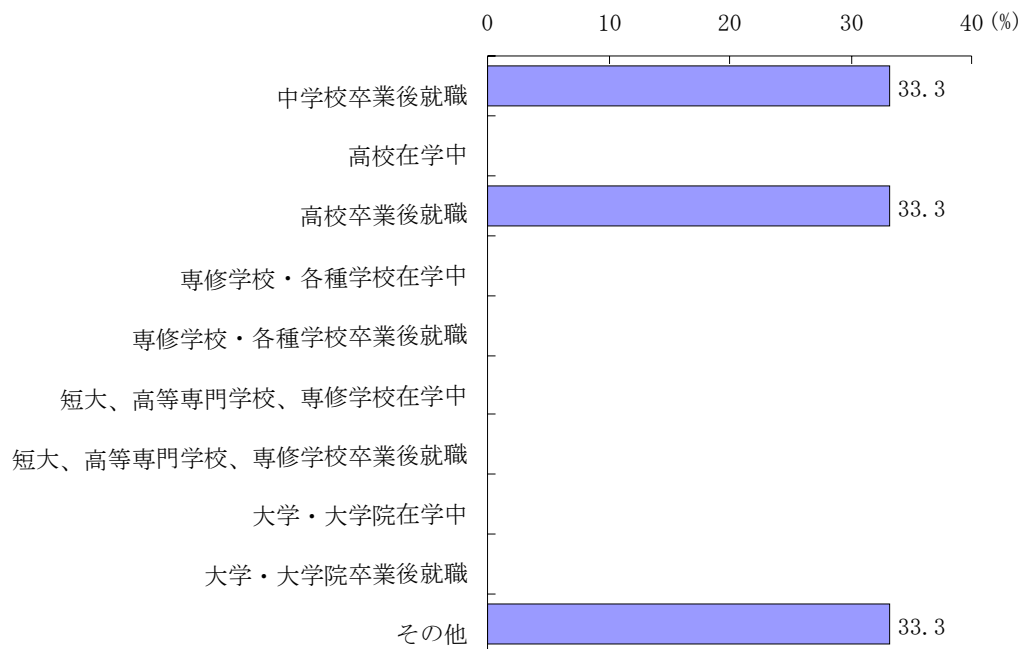


進学希望は高校、専修学校までが約5割

中学校卒業前の子どもの進学希望は「高校、専修学校 (高等課程)」が 50.0%と最も多く、次いで「短大、専修学校 (専門課程)」「大学、大学院」(25.0%) となっている

(5) 中学校を卒業後の子どもの進路

中学校卒業後の子どもの進路 (回答者 3 人)



中学を卒業した子どもの進路は、中学校卒業後の就職、高校などである

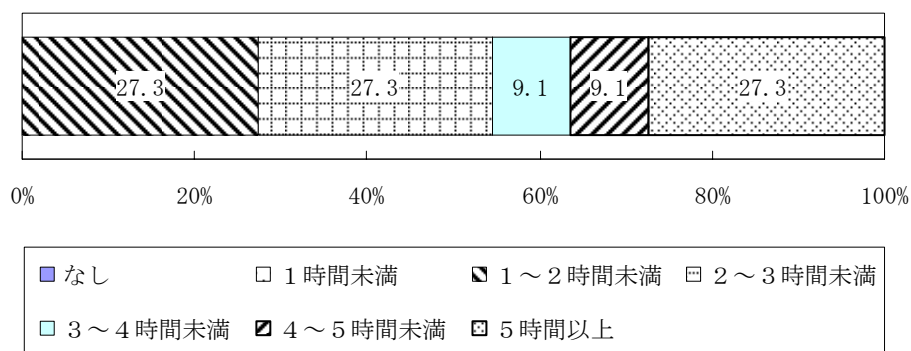
中学を卒業した子どもの進路をみると、「中学校卒業後就職」「高校卒業後就職」がともに 33.3% となっている。

7 生活等について

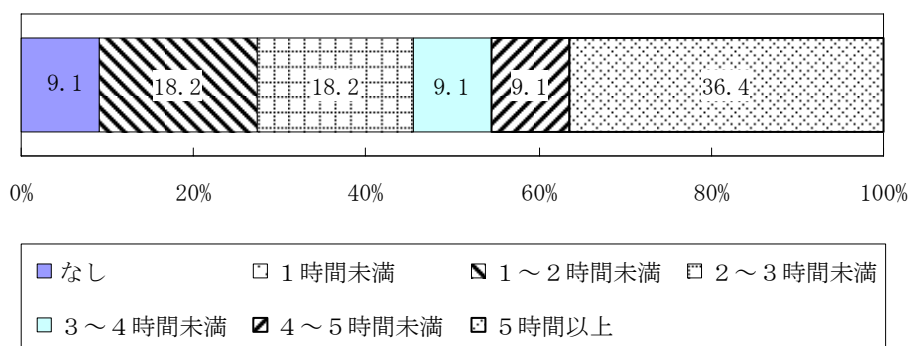
(1) ワークライフ・バランスについて

① 一日のうち、家事に要する時間

一日のうち、家事にする時間について【平日】(回答者 11 人)



一日のうち、家事にする時間について【休日】(回答者 11 人)



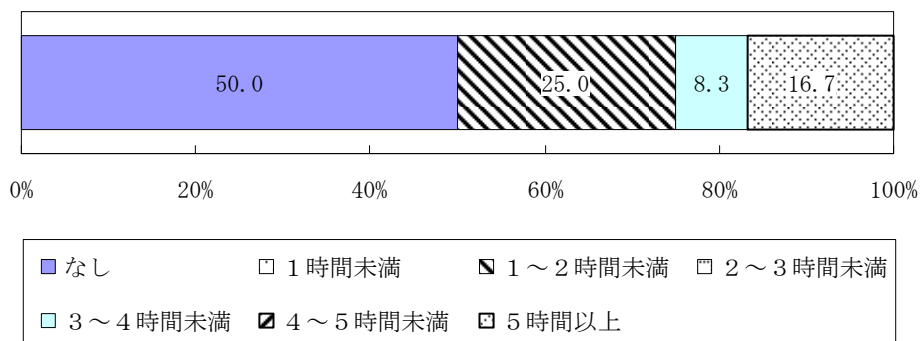
家事に要する時間は、平日、休日ともに3時間未満が約5割

一日のうち家事をする時間については、平日では「1～2時間未満」「2～3時間未満」「5時間以上」がそれぞれ27.3%となっている。

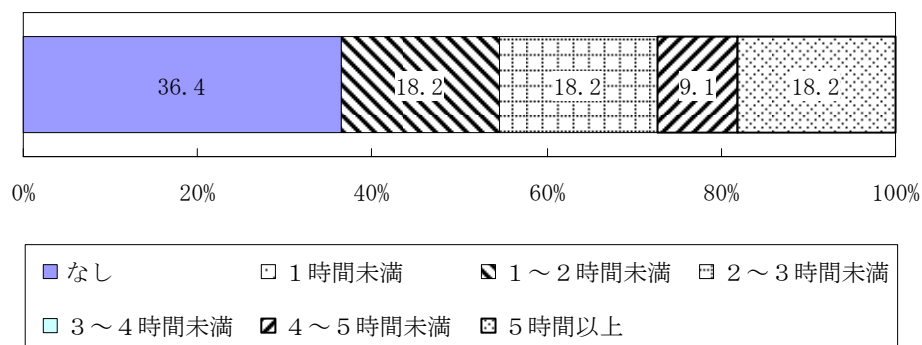
また、休日では、「5時間以上」が36.4%と最も多く、次いで「1～2時間未満」「2～3時間未満」がともに18.2%となっている。

②一日のうち、余暇となる時間

一日のうち、余暇となる時間について【平日】（回答者 12 人）



一日のうち、余暇となる時間について【休日】（回答者 11 人）



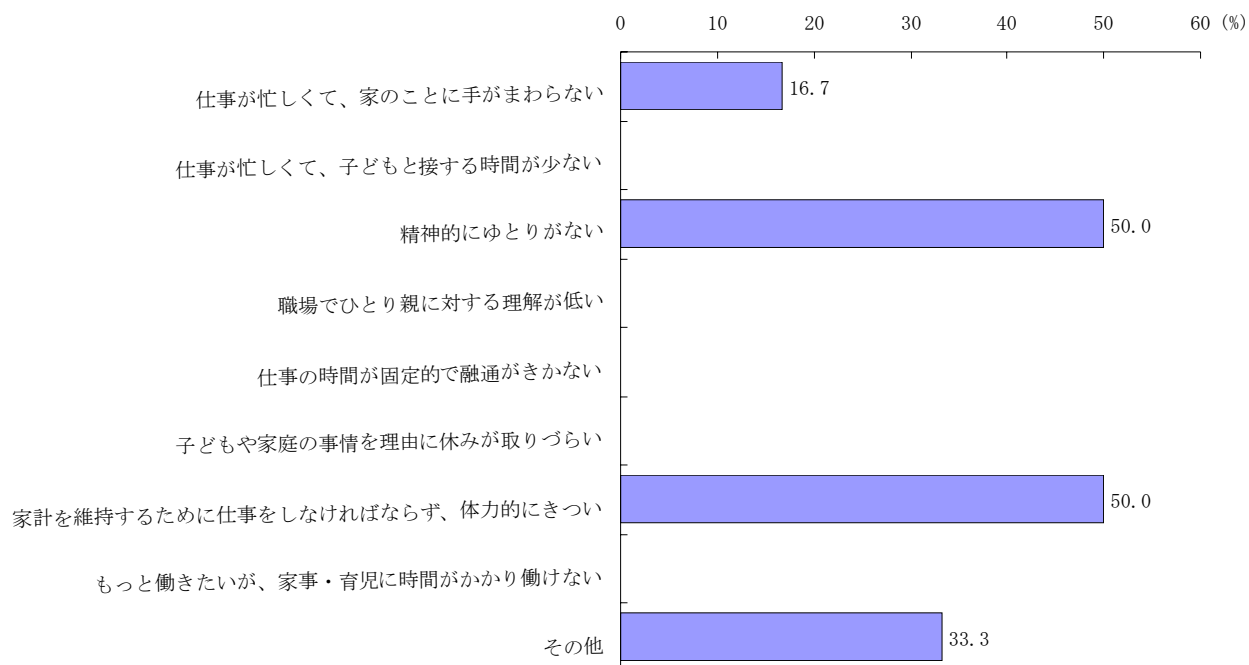
余暇となる時間は平日、休日ともなしが最も多い

一日のうち余暇となる時間については、平日では「なし」が50.0%と最も多く、次いで「1～2時間未満」(25.0%)、「5時間以上」(16.7%)となっている。

また、休日では、「なし」が36.4%と最も多く、次いで「1～2時間未満」「2～3時間未満」「5時間以上」がそれぞれ18.2%となっている。

③ワークライフ・バランスで悩んでいること

ワークライフ・バランスで悩みに感じていること（回答者 6 人）

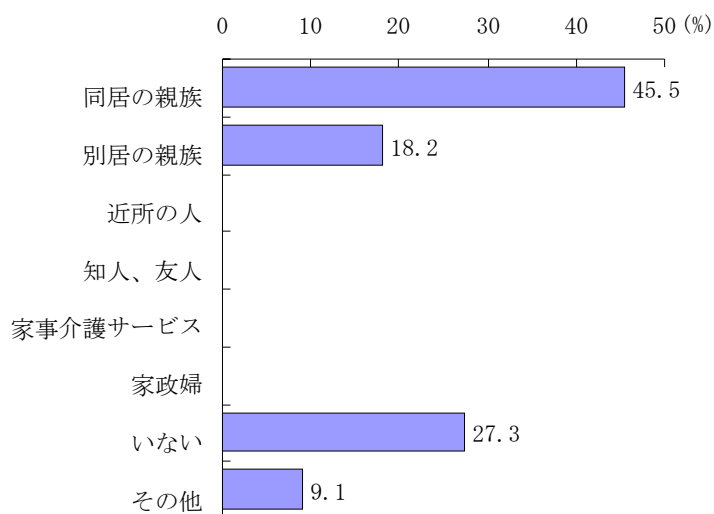


ワークライフ・バランスで悩みに感じていることは、精神面、体力面の負担の多さ

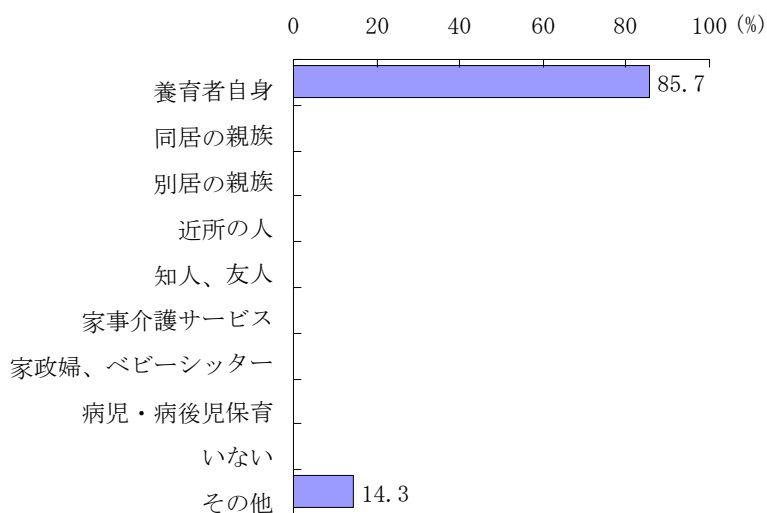
ワークライフ・バランスで悩みに感じていることについては、「精神的にゆとりがない」「家計を維持するために仕事をしなければならず、体力的にきつい」がともに 50.0%と最も多くなっている。

(2) 病気などの時の介護

養育者が病気などの時、誰が介護したか（回答者 11 人）



子どもが病気などの時、誰が介護したか（回答者 7 人）



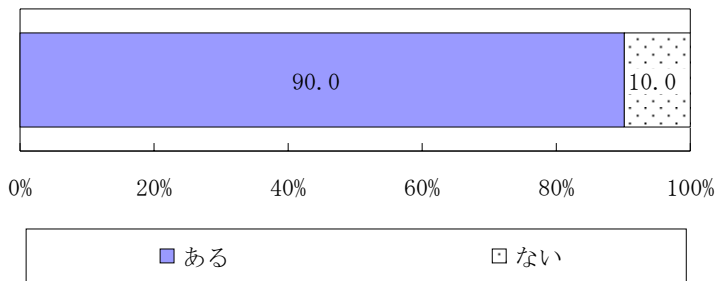
養育者が病気の時の介護は同居の親族がすることが多く、子どもが病気の時の介護は養育者がすることが多くなっている

養育者が病気などの時の介護は「同居の親族」が 45.5%と最も多く、次いで「別居の親族」が 18.2%となっている。一方、介護する人が「いない」と回答した人は約 3 割（27.3%）を占めている。

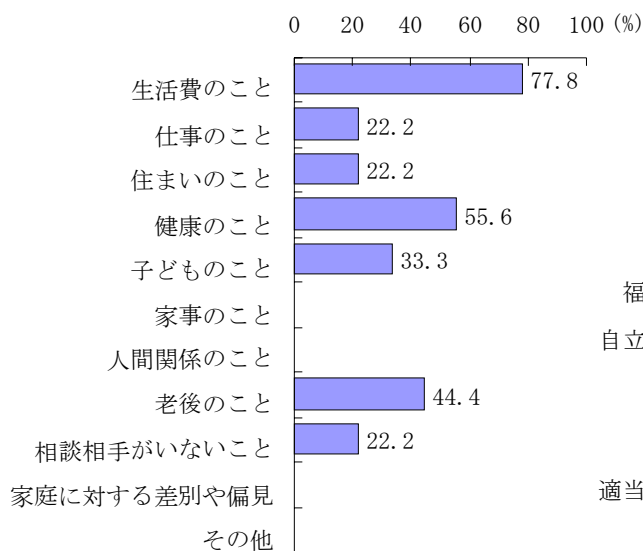
また、子どもが病気などの時の介護は「養育者自身」と回答した人が 85.7%と最も多くなっている。

(3) 現在の悩み

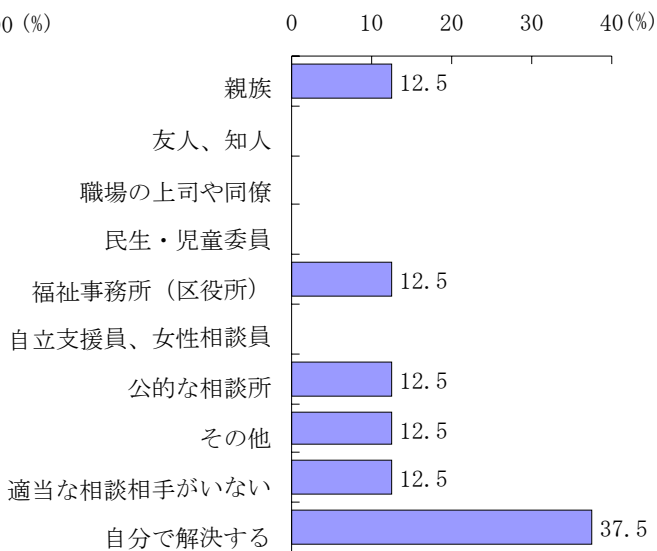
現在、悩みがあるか（回答者 10 人）



悩みの内容（回答者 9 人）



相談相手（回答者 8 人）



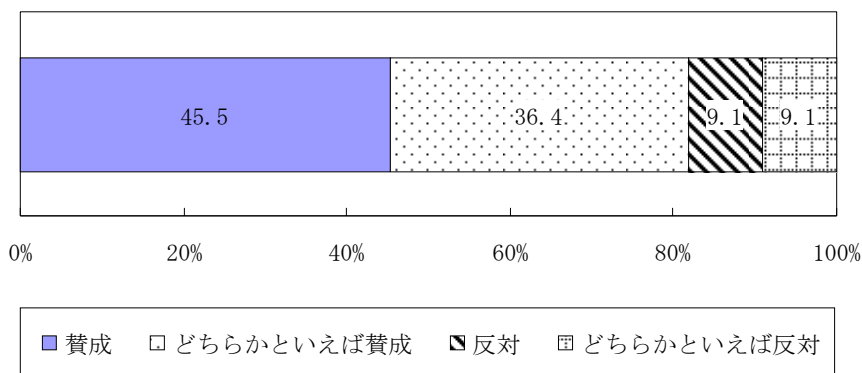
悩みを持つ人は9割を占めており、悩みの内容は生活費のことが約8割、悩みは自分で解決する人が約4割

現在、悩みが「ある」とする人は90.0%となっており、悩みの内容をみると「生活費のこと」が77.8%と最も多く、次いで「健康のこと」(55.6%)、「老後のこと」(44.4%)の順となっている。

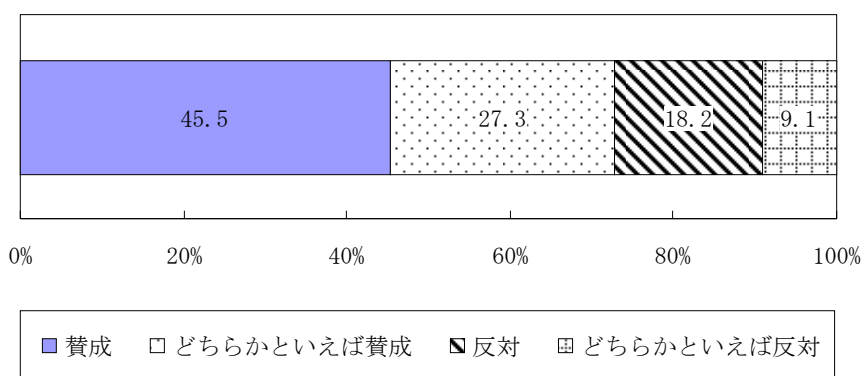
また、悩みの相談相手については、「自分で解決する」と回答した人が37.5%と最も多くなっている。

(4) 「男性は仕事、女性は家庭」という考え方について

「男性は仕事、女性は家庭」という考え方について（現在の考え）（回答者 11 人）



「男性は仕事、女性は家庭」という考え方について（ひとり親家庭になる前の考え）（回答者 11 人）



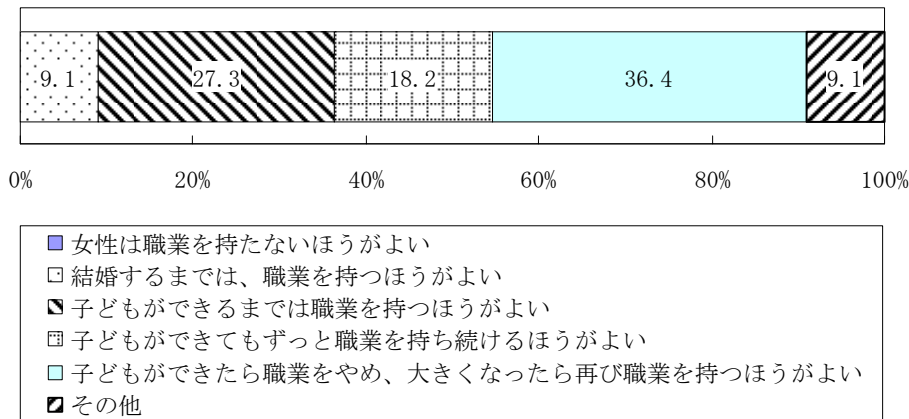
「男性は仕事、女性は家庭」という考え方は、ひとり親になる以前は約7割が賛成
 現在は、約8割が賛成

「男性は仕事、女性は家庭」という考え方（現在）については、「賛成」が45.5%と最も多く、次いで「どちらかといえば賛成」が36.4%となっており、これらを合わせた、性別による役割を固定する考え方に賛成の人は約8割（81.9%）を占めている。

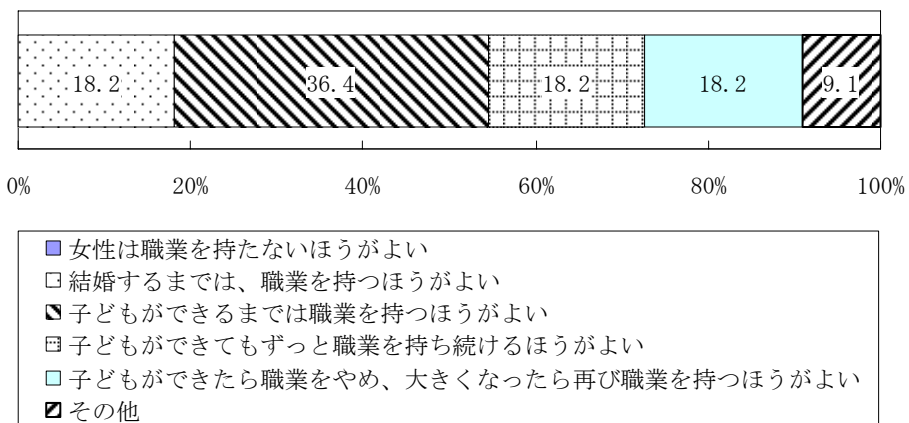
また、ひとり親になる以前では、「賛成」が45.5%と最も多く、次いで「どちらかといえば賛成」が27.3%となっており、これらを合わせた、性別による役割を固定する考え方に賛成の人は約7割（72.8%）を占めている。

(5) 女性が仕事を持つことについて

女性が仕事を持つことについて（現在の考え）（回答者 11 人）



女性が仕事を持つことについて（ひとり親家庭になる前の考え）（回答者 11 人）



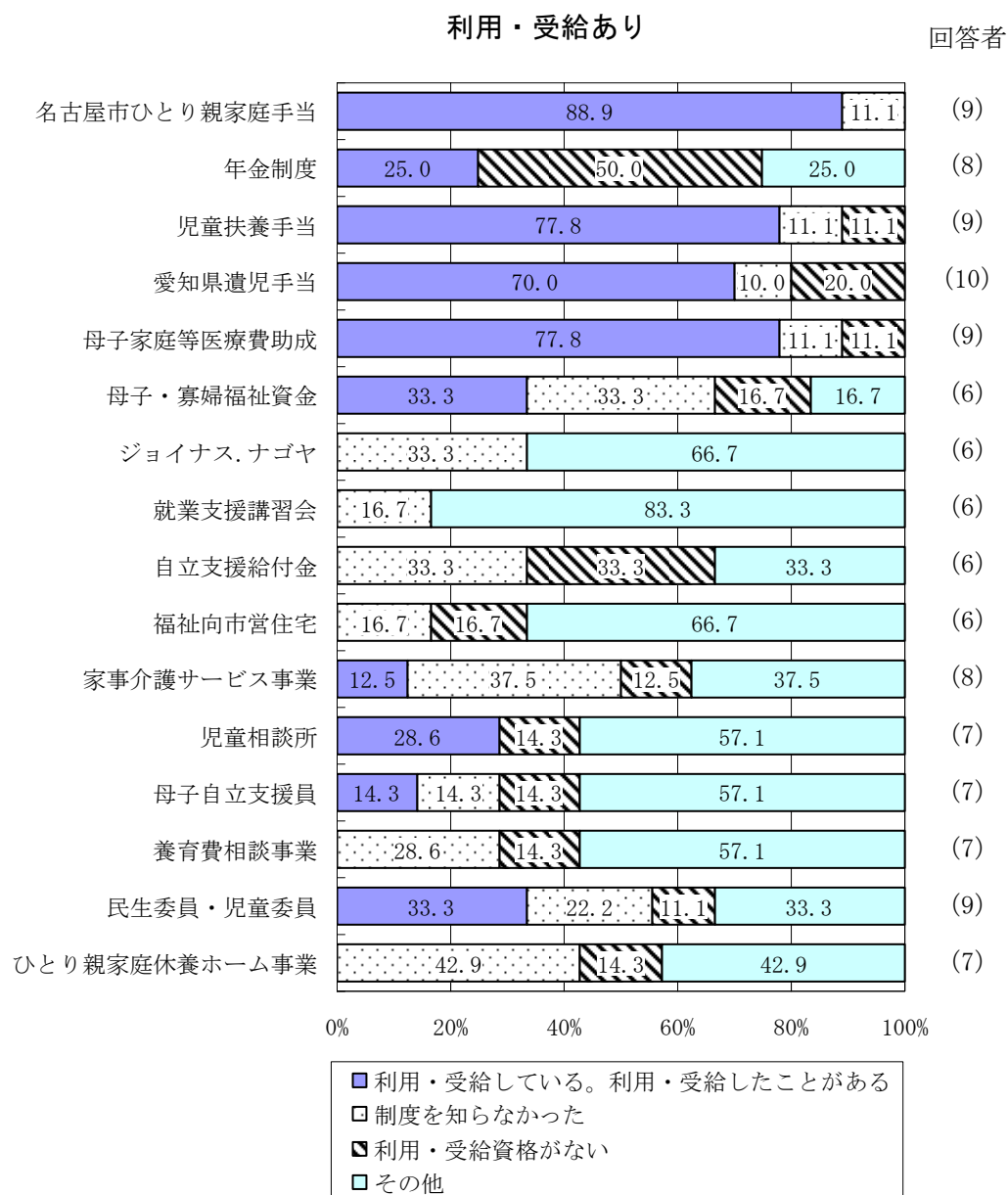
ひとり親になる以前は、「子どもができるまでは職業を持つほうがよい」といった“出産退職型”が最も多く、現在は、「子どもができたならやめ大きくなったら再び仕事をもつほうがよい」といった“中断再就職型”が最も多い。

女性が職業をもつことについては、「子どもができたならやめ大きくなったら再び仕事をもつほうがよい」といった“中断再就職型”が36.4%と最も多く、次いで「子どもができるまでは職業を持つほうがよい」といった“出産退職型”が27.3%となっている。

また、ひとり親になる以前では、「子どもができるまでは職業を持つほうがよい」といった“出産退職型”が36.4%と最も多くなっている。

8 福祉施策の利用・受給状況

(1) 福祉施策の利用・受給状況と利用しない理由



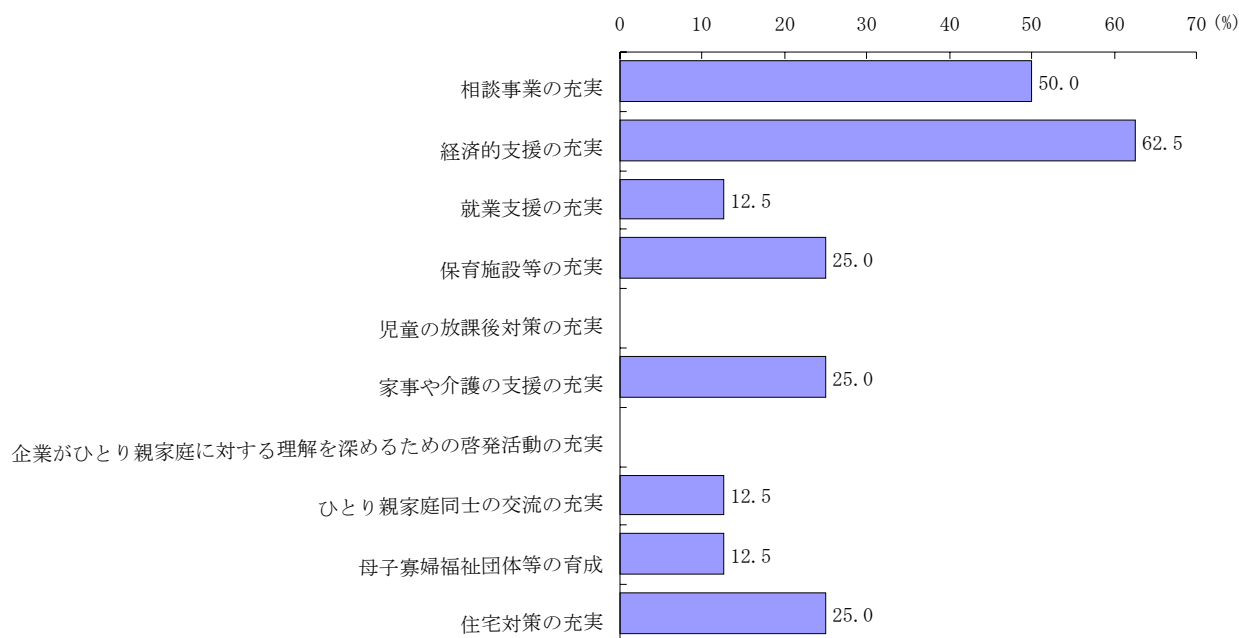
名古屋市ひとり親家庭手当、児童扶養手当等、多くの手当で助成制度を利用している

福祉の利用状況については、利用・受給していると回答した割合が多かった項目は、「名古屋市ひとり親家庭手当」(88.9%)、「児童扶養手当」「母子家庭等医療費助成」(77.8%)、「愛知県遺児手当」(70.0%)の順となっており、全16項目の内、4項目が7割を超えている。

一方、制度を知らなかった人が多かった項目は、「ひとり親家庭休養ホーム事業」(42.9%)や「家事介護サービス事業」(37.5%)などで4割前後となっている。

(2) 名古屋市の施策への期待

名古屋市の施策で要望すること（回答者 8 人）



経済的支援や相談事業の充実を望む声が多くなっている

名古屋市の施策で要望することでは、「経済的支援の充実」が 62.5%と最も多く、次いで「相談事業の充実」が 50.0%となっている。